

(資料31) 国立環境研究所の組織

組 織

理事長		
理事 (研究担当)		
理事 (企画・総務担当)		
監事		
参与		
企画部	企画室 研究推進室 広報・国際室	
総務部	総務課 会計課 施設課	
監査室		
地球環境研究センター	炭素循環研究室 衛星観測研究室 温暖化リスク評価研究室 温暖化対策評価研究室 大気・海洋モニタリング推進室 陸域モニタリング推進室 地球環境データベース推進室	【地球温暖化研究プログラム】
循環型社会・廃棄物研究センター	循環型社会システム研究室 国際資源循環研究室 循環技術システム研究室 資源化・処理処分技術研究室 廃棄物試験評価研究室 物質管理研究室 バイオエコ技術研究室	【循環型社会研究プログラム】
環境リスク研究センター	曝露評価研究室 健康リスク評価研究室 生態リスク評価研究室 環境曝露計測研究室 高感受性影響研究室 環境ナノ生体影響研究室 生態系影響評価研究室	【環境リスク研究プログラム】
アジア自然共生研究グループ	アジア広域大気研究室 広域大気モデリング研究室 アジア水環境研究室 環境技術評価システム研究室 流域生態系研究室	【アジア自然共生研究プログラム】
社会環境システム研究領域	環境経済・政策研究室 環境計画研究室 統合評価研究室 交通・都市環境研究室	【基盤的調査・研究】
化学環境研究領域	有機環境計測研究室 無機環境計測研究室 動態化学研究室 生体計測研究室	
環境健康研究領域	分子細胞毒性研究室 生体影響評価研究室 総合影響評価研究室 環境疫学研究室	
大気圏環境研究領域	大気物理研究室 遠隔計測研究室 大気化学研究室 大気動態研究室	
水圏環境研究領域	水環境質研究室 湖沼環境研究室 海洋環境研究室 土壌環境研究室	
生物圏環境研究領域	個体群生態研究室 生理生態研究室 微生物生態研究室 生態遺伝研究室	
環境研究基盤技術ラボラトリー	環境分析化学研究室 生物資源研究室	
環境情報センター	情報企画室 情報整備室 情報管理室	【環境情報の提供等】

(資料32) ユニット別の人員構成

ユニット名	平成22年度末															合計	
	常勤職員				契約職員										小計		
	行政系職員	研究系職員	任期付研究員	小計	NIES特別研究員	NIESフェロー	NIESポスドクフェロー	NIESアシスタントフェロー	NIESリサーチアシスタント	高度技能専門員(パート)	高度技能専門員(フルタイム)	アシスタントスタッフ(パート)	アシスタントスタッフ(フルタイム)	シニアスタッフ			
企画部	8	3		11		1					1		1	6	1	10	21
総務部	32			32								4	2	24	2	32	64
監査室	2			2										1		1	3
地球環境研究センター	4	21	5	30	1	8	35	9	5	5	31	9	28		131	161	
循環型社会・廃棄物研究センター		13	6	19	2	2	14		2	1	5	15	22		63	82	
環境リスク研究センター		19	5	24	1	3	17	9	4	4	17	24	18		97	121	
アジア自然共生研究グループ		17	3	20	1	4	6		8	4	4	17	6		50	70	
社会環境システム研究領域		10	3	13			6	1	11	4	2	5	7		36	49	
化学環境研究領域		11	3	14	1		6	3	2	1	4	25	7		49	63	
環境健康研究領域	6	8	3	17	1	2	3		1	4	4	6	10		31	48	
大気圏環境研究領域		13	1	14	2		7		3	1	2	3	4		22	36	
水圏環境研究領域		15	1	16	2	1	5		2	3		24	3		40	56	
生物圏環境研究領域		18	3	21			6		2	6	2	12	6		34	55	
環境研究基盤技術ラボラトリー		8	1	9		4		1		5	12	4	6		32	41	
環境情報センター	10			10							7		7		14	24	
合計	62	156	34	252	11	25	105	23	40	39	94	147	155	3	642	894	

(資料33) 職員（契約職員を除く）の状況

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
研究所職員 新規採用 転出等 年度末人員	28人 △ 38人 250人	22人 △ 28人 244人	23人 △ 25人 242人	30人 △ 33人 239人	41人 △ 28人 252人
うち研究系職員 新規採用 転出等 年度末人員	11人(11) △ 19人(△8) 195人(29)	5人(3) △ 6人(△1) 194人(31)	4人(1) △ 7人(△2) 191人(30)	13人(8) △ 19人(△8) 185人(30)	19人(12) △ 14人(△8) 190人(34)
うち行政系職員 新規採用 転出等 年度末人員	17人 △ 19人 55人	17人 △ 22人 50人	19人 △ 18人 51人	17人 △ 14人 54人	22人 △ 14人 62人

注1) 転出等の人数は、転入、転出等を加減した員数。

注2) ()内は、任期付研究員の内数である。

(資料34) 職員（契約職員を除く）の年齢別構成

(平成22年度末現在)

	20歳以下	21歳～25歳	26歳～30歳	31歳～35歳	36歳～40歳	41歳～45歳	46歳～50歳	51歳～55歳	56歳～60歳	計
研究所職員	0人 (0)	6人 (0)	7人 (1)	34人 (19)	43人 (9)	39人 (4)	37人 (1)	45人 (0)	41人 (0)	252人 (34)
研究系職員	0人	0人	1人 (1)	26人 (19)	34人 (9)	33人 (4)	34人 (1)	28人	34人	190人 (34)
行政系職員	0人	6人	6人	8人	9人	6人	3人	17人	7人	62人

注1) ()内は、任期付研究員の内数である。

(資料35) 平成22年度研究系職員(契約職員を除く)の採用状況一覧

NO	ユニット	職名	採用日	備考
1	循環型社会・廃棄物研究センター	資源化・処理処分技術研究室主任研究員	H22. 4. 1	パーマナント
2	化学環境研究領域	有機環境計測研究室主任研究員	H22. 4. 1	任期付からパーマナントへ
3	生物圏環境研究領域	生態遺伝研究室研究員	H22. 4. 1	任期付からパーマナントへ
4	環境健康研究領域	分子細胞毒性研究室主任研究員	H22. 4. 1	任期付からパーマナントへ
5	環境健康研究領域	生態影響評価研究室主任研究員	H22. 4. 1	任期付からパーマナントへ
6	水圏環境研究領域	水環境質研究室主任研究員	H22. 4. 1	任期付からパーマナントへ
7	アジア自然共生研究グループ	環境技術評価システム研究室研究員	H22. 4. 1	任期付
8	生物圏環境研究領域	個体群生態研究室研究員	H22. 4. 1	任期付
9	地球環境研究センター	温暖化リスク評価研究室研究員	H22. 10. 1	任期付
10	アジア自然共生研究グループ	アジア水環境研究室主任研究員	H22. 12. 1	任期付からパーマナントへ
11	環境リスク研究センター	健康リスク評価研究室研究員	H23. 1. 1	任期付
12	循環型社会・廃棄物研究センター	国際資源循環研究室研究員	H23. 1. 1	任期付
13	大気圏環境研究領域	大気動態研究室研究員	H23. 1. 1	任期付
14	生物圏環境研究領域	個体群生態研究室研究員	H23. 1. 1	任期付
15	地球環境研究センター	衛星観測研究室研究員	H23. 1. 1	任期付
16	環境リスク研究センター	健康リスク評価研究室研究員	H23. 1. 1	任期付
17	アジア自然共生研究グループ	広域大気モデリング研究室研究員	H23. 1. 1	任期付
18	化学環境研究領域	有機環境計測研究室研究員	H23. 1. 1	任期付
19	水圏環境研究領域	湖沼環境研究室主任研究員	H23. 1. 1	任期付

(資料36) 研究系契約職員制度の概要と実績

1. 研究系契約職員制度の概要

(1) 趣旨

国立環境研究所が、高度な研究能力・実績を有する研究者や独創性に富む若手研究者等を、非常勤職員たる「研究系契約職員」として受け入れるもの。

(2) 研究系契約職員は、次の5区分がある。

N I E S 特別研究員	優れた研究能力を有すると認められる者であって、当該研究能力を一定期間活用して遂行することが必要とされる研究業務を遂行する。
N I E S フェロー	研究業績等により当該研究分野において優れた研究者と認められている者であって、研究所の研究業務を遂行する。
N I E S ポスドクフェロー	博士の学位又はこれと同等以上の能力を有すると認められる者であって、研究所の研究業務を遂行する。
N I E S アシスタントフェロー	修士の学位又はこれと同等以上の能力を有すると認められる者であって、必要に応じ研究所の職員等の指導を受け、研究業務を遂行する。
N I E S リサーチアシスタント	大学院在籍者（原則、博士課程）であって、研究所の職員等の指導を受け、パートタイマーとして研究業務を遂行する。 注) 15年度より、博士学位取得者等もリサーチアシスタント（パートタイム勤務）とすることを可能とした。

(3) 研究系契約職員の採用条件等は、次のとおり。

- i. 採用は、公募その他の方法により行う。
- ii. 任用期間は、採用日の属する年度とするが、研究計画及び勤務状況等に応じ、更新することができる。
- iii. 給与等は、研究業務費により支弁する。

2. 研究系契約職員の状況

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
N I E S 特別研究員	5人	9人	15人	17人	11人
N I E S フェロー	23人	24人	27人	22人	25人
ポスドクフェロー	81人	86人	89人	93人	105人
アシスタントフェロー	30人	42人	36人	29人	23人
リサーチアシスタント	31人	39人	28人	38人	40人
合計	170人	200人	195人	199人	204人

注) 各年度の3月現在の在職人数を示す。

(資料37) 客員研究員等の受入状況

1. 研究所の研究への指導、研究実施のため、研究所が委嘱した研究者

○ 特別客員研究員	12人	[前年度 13人]
(所属内訳) 国立大学法人等	4人	
私立大学	1人	
独立行政法人等	1人	
その他	6人	
○ 客員研究員	245人	[前年度258人]
(所属内訳) 国立大学法人等	95人	
公立大学等	10人	
私立大学	28人	
国立機関	4人	
地方環境研	62人	
独立行政法人等	16人	
民間企業	7人	
その他	20人	
国外機関	3人	

2. 共同研究、研究指導のため、研究所が受け入れた研究者・研究生

○ 共同研究員	76人	[前年度 80人]
(所属内訳) 国立大学法人等	24人	
公立大学等	6人	
私立大学	8人	
国立機関	1人	
地方環境研	4人	
独立行政法人等	9人	
民間企業	13人	
その他	2人	
国外機関	9人	
○ 研究生	101人	[前年度97人]
(所属内訳) 国立大学法人等	76人	
公立大学等	2人	
私立大学	15人	
その他	1人	
国外機関	7人	

(資料38) 高度技能専門員制度の概要

1. 制度の趣旨

国立環境研究所において、高度な技能を有する専門要員を確保するため、平成14年11月に制度化。

2. 「高度技能専門員」とは

高度の技術又は専門的な能力を有する者であって、その能力及び経験を活かし研究所の業務を遂行する。

3. 高度技能専門員の採用条件等

- i. 採用は、公募により行う。
- ii. 任用期間は、採用日の属する年度とするが、業務計画及び勤務状況等に応じ、更新することができる。
- iii. 就業条件は、国立環境研究所契約職員就業規則に定めるところによる。

4. 高度技能専門員の状況

平成14年度	1人
平成15年度	1人
平成16年度	2人
平成17年度	3人
平成18年度	15人
平成19年度	31人
平成20年度	89人
平成21年度	105人
平成22年度	133人

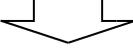
※ 高度技能専門員は、情報・管理部門（事務部門）において高度な技能を有する専門要員を確保するため、平成14年11月に制度化した。

平成18年度から、研究部門における高度な技能を有する業務も雇用の対象とした。

これは、総人件費削減の中、増大する研究ニーズに答えるために、モニタリング、観測データの処理や実験生物の飼育などの業務を高度技能専門員に行わせたことによるもの。

(資料39) 職務業績評価の実施状況

1. 21年度評価及び22年度目標設定の実施手順等

<p>本人の 評価等</p>	<p>< 職 員 > 21年度の目標の達成度を自己評価し、21年度職務目標面接カードの本人評価欄に記入。 同時に22年度の目標を22年度目標面接カードに記入し、両方のカードを主査に提出。</p>	<p>4/ 8 ~4/20</p>
		
<p>面接の 実施</p>	<p>< 主 査 > 他の面接委員とともに21年度評価、22年度目標の面接を実施。 面接終了後、21年度の職務業績評価とコメント・指導欄に記入、22年度の指導欄に記入した後、本人に返却。 < 職 員 > 21年度、22年度の両方のカードを確認した後両カードを領域長等に提出。定期健康診断等の受診状況等についても提出。</p>	<p>4/21 ~5/12</p>
		
<p>領域長 の指導</p>	<p>< 領域長等 > 21、22両年度の面接カードの指導欄に必要な事項を記入し、本人に返却。写しを理事長及び理事に提出。</p>	<p>5/13 ~5/24</p>
		
<p>《給与への反映》</p>		
<p>領域長 の推薦</p>	<p>< 領域長等 > 21年度の面接カードを踏まえ、業績手当のA評価等及び特別昇給の候補者の推薦を理事長に提出。</p>	<p>5/13 ~5/24</p>
		
<p>結果の 反映</p>	<p>< 理 事 長 > 領域長等の推薦をもとに給与等への反映について決定。 ○業績手当、任期付職員業績手当の支給 ○昇給の実施</p>	<p>~6/10 6/30 7/ 1</p>

2. 平成21年度評価（22年度実施）の給与への反映状況

（1）業績手当（6月期）

評価結果	該当人数	業績手当の成績率
A 評価	19人	一般職員87/100、ユニット長113/100
B 評価	60人	一般職員77.75/100、ユニット長100.75/100
C 評価	119人	一般職員68.5/100、ユニット長88.5/100
D 評価	0人	一般職員56/100、ユニット長73/100
E 評価	0人	一般職員41~56/100、ユニット長58~73/100

注1) 評価の対象者総数は198人。

2) A、B、C、Dの評価は、職務目標面接における前年度設定目標の難易度と達成度の総合評価により、E評価は欠勤等の状況を勘案して決定。

（2）昇給（5号俸以上）

区分	該当人数
7号俸上位	4人
5号俸上位	63人

（3）任期付職員業績手当（俸給月額に相当する額）

評価対象者38人のうち、7人に支給。

(資料40) 職務目標面接カード

(別紙様式)

研究系職員等用(ユニット長を除く)

職務目標面接カード

所属・職名		氏名	
		現級・号俸	級 号俸

(平成 年度)

本人記入日	目標時	年	月	日	面接日	目標時	年	月	日
	評価時	年	月	日		評価時	年	月	日

今年度の方針	
--------	--

職務内容と目標(年間の研究アウトプット等の目標)		職務業績評価とコメント						
年度当初に設定	研究業務		達成度	困難度	重要度	コメント	評価点	
	目標 1	エフォート率予定 % 結果 %	本人					
			面接委員					
	目標 2	エフォート率予定 % 結果 %	本人					
			面接委員					
	目標 3	エフォート率予定 % 結果 %	本人					
			面接委員					
	企画・支援・対外活動などの業務(所内外における貢献なども含む。)			達成度	困難度	重要度	コメント	評価点
	目標 1	エフォート率予定 % 結果 %	本人					
			面接委員					
	目標 2	エフォート率予定 % 結果 %	本人					
			面接委員					
目標設定以降に発生した業務・課題への対応等(該当する場合のみ)	研究業務		達成度	困難度	重要度	コメント	評価点	
	業務 1	エフォート率 結果 %	本人					
			面接委員					
	業務 2	エフォート率 結果 %	本人					
			面接委員					
	企画・支援・対外活動などの業務(所内外における貢献なども含む。)			達成度	困難度	重要度	コメント	評価点
	業務 1	エフォート率 結果 %	本人					
			面接委員					
業務 2	エフォート率 結果 %	本人						
		面接委員						

達成度	基準
5	計画内容を大きく超えて達成
4	計画内容を超えて達成
3	計画内容を達成、ほぼ達成
2	計画内容を完全には達成できなかった
1	計画内容を達成できず、大いに改善の余地あり

困難度	基準
2	極めて困難
1	困難
0	普通

重要度	基準
2	極めて重要
1.5	重要
1	普通

中期的方針	
-------	--

中期の個人的職務目標(5年位の間に取り組みたい研究等の内容と目標)		備考
研究業務		
企画・支援・対外活動などの業務		
参加が必要な学会等(3つまで)		ユニット長サイン
その他の記載欄(別紙可)		
<目標時>		
<評価時>		
業績リスト(別紙)		

指導欄									
面接委員記載欄	主査氏名		委員氏名		委員氏名				
目標時	年	月	日	記入	評価時	年	月	日	記入
注:主査は面接委員の指導意見をまとめる					注:主査は面接委員の評価意見をまとめる				
ユニット長のコメント									
目標時	年	月	日	記入	評価時	年	月	日	記入

(資料41)平成22年度に実施した研修の状況

○全職員・契約職員が対象となった研修

No	研修名	期間	場所	人数
1	個人情報保護・情報セキュリティ研修	8月24、25、26日 9月6、7日	国立環境研究所	689名
2	セクハラ・パワハラ防止のための研修	12月15日、22日		182名
3	メンタルヘルスセミナー(管理者向け)	9月30日	国立環境研究所	75名
		10月27日		65名
4	メンタルヘルスセミナー(一般者向け)	1月19日		61名
		2月10日		51名
5	救急救命講習会(上級)	7月15日～7月16日	国立環境研究所	28名
6	救急救命講習会(普通)	7月13日	国立環境研究所	30名
7	救急救命講習会(普通)	1月18日	水環境再生保全研究ステーション	20名
8	生活習慣病予防のための「歩く健康教室」	11月16日	国立環境研究所	52名
9	健康セミナー「食生活から見た生活習慣病予防」	2月7日	国立環境研究所	34名
			計	598名

○特定の者が対象となった研修

No	研修名	期間	場所	人数
1	研究員派遣研修	約1年	スウェーデン、オーストラリア	2名
2	新規採用職員研修	4月8日	国立環境研究所	80名
3	政府関係法人会計事務職員研修	10月4日～11月19日	財務省会計センター研修部	1名
4	政府出資法人等内部監査業務講習会	11月8日～11月12日	会計検査院安中研修所	-
5	非常勤職員雇用の人事務研修会	9月28日	日本私立学校振興・共済事業団	1名
6	毒物・劇物取扱いセミナー	7月6日	国立環境研究所	85名
7	H22年度遺伝子組換え実験安全講習会	7月14日	国立環境研究所	113名
8	H22年度放射線業務従事者のための教育訓練	12月9日	国立環境研究所	31名
9	放射線取扱主任者定期講習	12月20日	つくば国際会議場	1名
10	平成22年度危険物取扱者保安講習会	1月12日	土浦市民会館	1名
11	PRTR法に基づく届け出内容等に関する講習会	1月13日	つくば市役所	1名
12	英語研究論文書き方講座	5月12日～6月30日(全8回)	国立環境研究所	45名
13	英語研修	5月～1月(全50回)	文部科学省研究交流センター	10名
14	Winter English Class	2月～3月(全10回)	文部科学省研究交流センター	13名
			計	382名

(資料42) 平成22年度自己収入の確保状況

(単位:円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度 差引増減額
政府受託	3,539,704,829	3,465,016,841	3,277,138,368	3,014,915,687	2,704,686,744	△ 310,228,943
(競争的資金)	1,625,298,462	1,325,182,274	1,407,255,628	1,622,084,337	1,473,620,839	△ 148,463,498
地球環境研究総合推進費	1,223,707,000	1,020,021,000	1,056,245,000	1,187,309,304	977,836,661	△ 209,472,643
環境技術開発等推進事業費	87,396,462	172,541,000	192,428,000	325,986,000	396,260,832	70,274,832
科学技術振興調整費	126,099,000	55,632,720	56,019,628	42,059,033	39,523,346	△ 2,535,687
海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	35,600,000	29,491,554	0	0	0	0
新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	47,496,000	47,496,000	0	0	0	0
国立機関再委託費				2,730,000	0	△ 2,730,000
エネルギー対策特別会計	105,000,000		102,563,000	64,000,000	60,000,000	△ 4,000,000
						0
(業務委託)	1,914,406,367	2,139,834,567	1,869,882,740	1,392,831,350	1,231,065,905	△ 161,765,445
環境省(一般会計)	1,281,456,367	1,245,739,977	1,452,943,897	950,257,564	840,725,153	△ 109,532,411
環境省(エネルギー対策特別会計)	185,000,000	475,000,000	0	0	0	0
地球環境保全等試験研究費	245,342,000	249,529,000	290,803,000	283,463,465	264,787,384	△ 18,676,081
科学技術振興調整費	96,193,000	73,245,590	17,000,474	16,998,845	0	△ 16,998,845
科学技術振興費	14,000,000	15,300,000	12,000,000	12,000,000	11,992,611	△ 7,389
海洋開発及地球科学技術調査研究促進費						0
原子力試験研究費	2,124,000					0
国土交通省						0
廃棄物処理等科学研究費等(間接経費のみ)	90,291,000	81,020,000	97,135,369	130,111,476	113,560,757	△ 16,550,719
[参考](業務委託)のうち随意契約以外	391,177,500	288,927,000	365,765,899	307,199,011	336,097,000	28,897,989
						0
民間等受託	225,561,449	218,396,616	300,268,068	404,573,610	323,135,147	△ 81,438,463
(国立機関再委託)	28,050,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000	18,515,742	9,515,742
(競争的資金)	119,531,309	66,134,399	105,054,884	74,557,448	32,530,000	△ 42,027,448
(一般)	77,980,140	143,262,217	186,213,184	321,016,162	272,089,405	△ 48,926,757
						0
特別研究員等受入経費						0
						0
研修生等受入経費	928,260	30,000	755,587	125,000	0	△ 125,000
						0
民間寄附金	10,794,444	5,999,635	38,641,315	45,942,008	53,741,209	7,799,201
						0
環境標準試料等分譲事業	11,437,045	11,880,726	12,878,984	13,414,758	12,813,071	△ 601,687
						0
知的所有権収益	291,228	274,380	285,180	5,238,689	538,332	△ 4,700,357
						0
事業外	10,808,749	9,863,107	11,377,531	9,101,668	11,561,522	2,459,854
						0
自己収入合計	3,799,526,004	3,711,461,305	3,641,345,033	3,493,311,420	3,106,476,025	△ 386,835,395

注) 各年度の金額は、損益計算書等から計上しているものである

廃棄物処理等科学研究費等は、間接経費の金額である

競争的資金は、総合科学技術会議のホームページに掲載された区分により計上したものである

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度 差引増減額
科研費等補助金(参照:資料44)	646,477,000	544,459,000	580,180,000	752,109,000	704,695,000	△ 47,414,000

注) 各年度の金額は間接経費を含むものである

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度 差引増減額
自己収入及び科研費等補助金の計	4,355,712,004	4,174,900,305	4,124,389,664	4,115,308,944	3,697,610,268	△ 417,698,676

I. 政府受託

1. 競争的資金

①環境研究総合推進費(環境省地球環境局)

アジア低炭素社会に向けた中長期的政策オプションの立案・予測・評価手法の開発とその普及に関する総合的研究(その5)

気候変動の国際枠組み交渉に対する主要国の政策決定に関する研究

アジア低炭素社会に向けた中長期的政策オプションの立案・予測・評価手法の開発とその普及に関する総合的研究(その4)

低炭素車両の導入によるCO2削減策に関する研究

低炭素型都市づくり施策の効果とその評価に関する研究(その2)

革新的手法によるエアロゾル物理化学特性の解明と気候変動予測の高精度化に関する研究(その2)

統合評価モデルを用いた気候変動統合シナリオの作成及び気候変動政策分析

気温とオゾン濃度上昇が水稻の生産性におよぼす複合影響評価と適応方策に関する研究(その2)

環礁上に成立する小島嶼国の地形変化と水資源変化に対する適応策に関する研究

我が国全体への温暖化影響の信頼性の高い定量的評価に関する研究(その6)

海洋酸性化が石灰化生物に与える影響の実験的研究

グローバルな森林炭素監視システムの開発に関する研究

非意図的な随伴侵入生物の生態リスク評価と対策に関する研究

大気環境に関する次世代実況監視及び排出量推定システムの開発(その2)

渡り鳥による希少鳥類に対する新興感染症リスク評価に関する研究

アジア低炭素社会に向けた中長期的政策オプションの立案・予測・評価手法の開発とその普及に関する総合的研究(その6)

里山・里地・里海の生態系サービスの評価と新たなコモンズによる自然共生社会の再構築(その2)

温暖化関連ガス循環解析のアイソトポマーによる高精度化の研究(その2)

埋立地ガス放出緩和技術のコベネフィットの比較検証に関する研究

アジア太平洋地域における脆弱性及び適応効果指標に関する研究(その2)

北極高緯度土壌圏における近未来温暖化影響予測の高精度化に向けた観測及びモデル開発研究

指標生物群を用いた生態系機能の広域評価と情報基盤整備(その2)

地球温暖化に係る政策支援と普及啓発のための気候変動シナリオに関する総合的研究(その3)

地球温暖化に係る政策支援と普及啓発のための気候変動シナリオに関する総合的研究(その4)

生物多様性情報学を用いた生物多様性の動態評価手法および環境指標の開発・評価(その2)

生態系サービスからみた森林劣化抑止プログラム(REDD)の改良提案とその実証研究(その2)

日本海深層の無酸素化に関するメカニズム解明と将来予測

水・物質・エネルギー統合解析によるアジア拠点都市の自然共生型技術・政策シナリオの設計・評価システムに関する研究

②環境研究総合推進費(環境省総合環境政策局)

東アジアにおける広域大気汚染の解明と温暖化対策との共便益を考慮した大気環境管理の推進に関する総合的研究(テーマ1)(その2)

風送ダストの飛来量把握に基づく予報モデルの精緻化と健康・植物影響評価に関する研究

POPs候補物質「難分解性PPCPs」の環境特性と全球規模での汚染解析(その2)

東アジア地域におけるPOPs(残留性有機汚染物質)の越境汚染とその削減対策に関する研究(その2)

東アジアにおける広域大気汚染の解明と温暖化対策との共便益を考慮した大気環境管理の推進に関する総合的研究(テーマ2)

東シナ海環境保全に向けた長江デルタ・陸域環境管理手法の開発に関する研究

東アジアと北太平洋における有機エアロゾルの起源、長距離大気輸送と変質に関する研究(その2)

アジアにおける多環芳香族炭化水素類(PAHs)の発生源特定とその広域輸送(その2)

先端の単一微粒子内部構造解析装置による越境汚染微粒子の起源・履歴解明の高精度化(その2)

有機フッ素化合物の環境負荷メカニズムの解明とその排出抑制に関する技術開発(その2)

次世代大気モニタリングネットワーク用多波長高スペクトル分解ライダーの開発に関する研究

干潟機能の高度化システムによる水環境改善技術及びCO2固定化技術の開発研究

PTR-TOFMSを用いたディーゼル車排ガス中ニトロ有機化合物のリアルタイム計測に関する研究

ディーゼル排気ナノ粒子の脳、肝、腎、生殖器への影響バイオマーカー創出・リスク評価

人工組織ナノデバイスセンサー複合体を活用した多角的健康影響評価システムの開発に関する研究

環境化学物質による発達期の神経系ならびに免疫系への影響におけるメカニズムの解明

貧酸素水塊が底棲生物に及ぼす影響評価手法と底層DO目標の達成度評価手法の開発に関する研究

ディーゼル起源ナノ粒子内部混合状態の新しい計測法(健康リスク研究への貢献)

クリーン開発メカニズム適用のためのパームオイル廃液(POME)の高効率の新規メタン発酵プロセスの創成に関する研究(その2)

小児先天奇形発症における環境リスク評価法の基盤整備

わが国都市部のPM2.5に対する大気質モデルの妥当性と予測誤差の評価(その2)

③科学技術振興調整費(文部科学省)

重要課題解決型研究等の推進 伊勢湾流域圏の自然共生型環境管理技術開発
国際共同研究の推進 アジアGEO Gridイニシアチブ

④エネルギー対策特別会計(環境省)

街区・地域の環境・熱エネルギー制御システム

2. 業務委託

①環境省

地球温暖化分野の各種モニタリング推進強化に関する研究委託業務
有害大気汚染物質の健康リスク評価手法等に関するガイドライン策定検討委託業務
自動車排出ガスに起因する環境ナノ粒子の生体影響調査委託業務
地球温暖化分野の各種モニタリング実施計画策定等に関する調査委託業務
地球環境保全試験研究費による研究委託業務
公害防止等試験研究費による研究委託業務

②科学技術振興費(文部科学省)

藻類の収集・保存・提供一付加価値向上と品質管理体制整備

3. 業務請負(環境省)

緊急措置事業関連生体試料及び土壌試料等に係るジフェニルアルシン酸等分析業務
温室効果ガス観測技術衛星(GOSAT)検証業務
光化学オキシダント自動測定器精度管理業務
生活環境情報総合管理システムの整備業務
OECDにおける化学物質の内分泌かく乱作用に関する試験法開発に係る支援及び情報収集業務
POPsモニタリング検討調査
生物応答を利用した水環境管理手法検討調査
農薬による生物多様性への影響調査業務
POPs及び関連物質等に関する日韓共同研究
温室効果ガス排出・吸収目録策定関連調査業務
環境試料タイムカプセル化事業
自動車から排出される粒子状物質の粒子数等排出特性実態調査業務
化審法審査支援等検討調査
化学物質環境リスク初期評価等実施業務
水生生物への影響が懸念される有害物質情報収集等調査業務
ダイオキシン類環境情報調査データベース運營業務
残留性有機化合物の底質及び水質からの水生生物への移行状況等調査業務
タンチョウ保護増殖事業(性別分析等業務)
水産動植物登録保留基準設定に関する文献等調査業務
温暖化影響早期観測ネットワークの構築(観測ネットワークの構築)調査
除草剤耐性遺伝子の流動に関する調査・研究業務
水銀等の残留性物質の排出及び長距離移動特性の検討に関する調査・研究業務
農薬による水生生物影響実態把握調査業務
有害大気汚染物質マップ整備業務
高病原性鳥インフルエンザウイルス保有状況検査業務
化学物質の内分泌かく乱作用に関する試験法開発に係る業務
大気中の水銀監視に関する国際動向調査業務
ヤンバルクイナ・マイクロサテライト解析用蛍光プライマー設計業務

II. 民間等受託

二国間交流事業共同研究・セミナー

高解像度気候モデルによる近未来気候変動予測に関する研究

大気環境物質のためのシームレス同化システム構築とその応用

環境省ライダー装置の精度管理に関する技術業務

「世界の持続可能な水利用の長期ビジョン作成」の中で、「全球水資源モデル計算」

オイル産生緑藻類Botryococcus(ボトリオコッカス)高アルカリ株の高度利用技術

ファイトレメディエーションによる油汚染土壌の浄化法の開発

EarthCARE/ATLID高次アルゴリズムの開発

青海・チベット・モンゴル高原における草原生態系の炭素動態と気候変動に関する統合的評価と予測

水産分野における温暖化緩和技術の開発

アジアのメガシティにおけるオゾンと二次粒子の生成メカニズムに関する研究

リモートセンシングによるツバル海岸環境マッピングと維持機構の解明
北岳における高山生態系の長期モニタリング業務
CO2大幅削減に貢献する洋上ウインドファームの事業性評価のための風況調査手法の技術開発
環境試料・血液試料中鉛の高精度安定同位体分析
フローサイトメトリ分離細胞の全ゲノム増幅に基づく非培養海産微細藻のメタゲノムと分類
神奈川県丹沢地域の冷温帯自然林植生モニタリング手法の開発
GCOM-C1に基いた地表面蒸発散量の推定アルゴリズムの開発
海面処分場における安定化評価手法調査ならびに安定化解析調査業務
茨城県神栖市住民に対する生体試料測定業務
日本における環境政策と経済の関係を統合的に分析・評価するための経済モデルの作成
東京における気候変動の影響に関する連携研究
気候変動を考慮した農業地域の面的水管理・カスケード型資源循環システムの構築
改良型ミジンコ繁殖毒性試験を用いた新たな数理生態学的解析手法の検討
農業用井戸水中の有機ヒ素化合物分析に関する業務委託
ASTER放射率プロダクト生成アルゴリズムの最適化とその検証
SKYNET/ライダーネットワークの構築と運用
遺伝子組換え生物の産業利用における安全性確保総合研究(生物多様性影響評価に必要な科学的知見の集積)
アジア視点の国際生態リスクマネジメント
大気放散アミンの劣化評価に関する実験及び評価
20都市研究(微小粒子状物質曝露影響調査)の拡張解析に関する業務
モニタリングサイト1000事業における吉岐周辺海域サンゴ礁モニタリング業務
尼崎沖埋立処分場ガス現地採取分析調査
「低炭素社会地域づくりのための施策検討調査業務」に関するシミュレーション条件(施策・シナリオ)の設定業務
アジアにおけるカーボンガバナンス:異なるスケールと学問分野の橋渡し
HyperMultiセンサのOperation Mission Planに関する研究
「土地利用変化シナリオを用いた地域気候シミュレーション技術の開発(過去の土地利用情報のデータ整備・分析)」「風水害脆弱性評価に基づく適応シミュレーション技術の開発(応用都市経済モデル(土地利用モデル)のプロトタイプ構築、関連自治体との検討会)」「内水氾濫の再現と適応に役立つシミュレーションのためのデータ調査と整備」および「内水氾濫の再現と予測のためのケーススタディ地区に対する試験的シミュレーションの実施」
発生ガス状況調査指導及びデータ解析等業務
「『貧困層の環境』に対する理解:気候変動とグリーン経済への対応」会議
水処理用膜ろ過プロセスにおける溶存有機物の特性・動態調査

(資料 4 4) 平成 2 2 年度研究補助金の交付決定状況

(単位：千円)

補助金名	交付元	研究種目	件数		交付額	交付額内訳		
			課題 代表者	分担 研究者		直接経費（研究費）		間接経費
						課題代表者	分担研究者	
科学研究費補助金 (128件) (393,561千円)	文部科学省 (41件) (187,055千円)	特定領域研究/新学術領域研究	8	13	151,435	95,900	25,490	30,045
		若手研究（A）	1	-	5,200	4,000	-	1,200
		若手研究（B）	19	-	30,420	23,400	-	7,020
	小計		28	13	187,055	123,300	25,490	38,265
	独立行政法人日本学術振興会 (87件) (206,506千円)	基盤研究（S）	0	3	16,900	0	13,000	3,900
		基盤研究（A）	4	9	51,390	34,400	5,131	11,859
		基盤研究（B）	14	30	108,308	60,900	20,960	26,448
		基盤研究（C）	12	4	20,150	13,900	1,600	4,650
		挑戦的萌芽研究	0	3	1,200	0	1,200	0
		研究活動スタート支援	4	-	6,058	4,660	-	1,398
		特別研究員奨励費	4	-	2,500	2,500	-	0
	小計		38	49	206,506	116,360	41,891	48,255
	合計		66	62	393,561	239,660	67,381	86,520
厚生労働科学研究費補助金 (15,700千円)	厚生労働省 (5件)		0	5	15,700	0	15,700	0
循環型社会形成推進科学研究費補助金 (295,434千円)	環境省 (25件)		11	14	295,434	218,154	29,554	47,726
小計		77	81	704,695	457,814	112,635	134,246	
平成 2 2 年度総計		158		704,695	570,449		134,246	
平成 2 1 年度総計		134		752,109	609,896		102,314	

(資料45)平成22年度主要営繕工事の実施状況

[施設整備費関係]

(単位:千円)

- | | |
|-----------------------|--------|
| 1. ブラインチラー更新工事 | 50,715 |
| 2. 奥日光観測タワー・取水施設等撤去工事 | 16,170 |

[その他交付金等]

- | | |
|-------------------------|--------|
| 1. 動物実験棟4・5階改修その他工事 | 62,900 |
| 2. 環境試料タイムカプセル棟空調設備改修工事 | 16,590 |

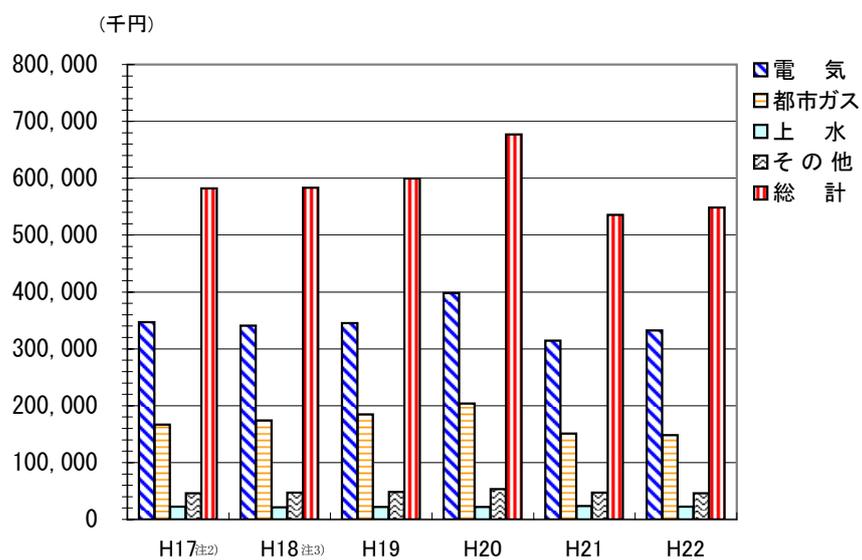
(資料46) 光熱水費の推移

(単位：千円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22
電 気	346,774	340,688	345,121	398,220	314,384	332,260
都市ガス	166,689	174,262	184,463	203,619	150,760	148,380
上 水	22,460	21,451	21,741	21,697	23,467	22,177
そ の 他	46,222	46,953	48,471	53,398	46,948	45,842
総 計	582,145	583,354	599,796	676,934	535,559	548,659

(単位：㎡)

延床面積	80,860	80,860	80,860	80,860	80,860	80,860
------	--------	--------	--------	--------	--------	--------



注1) 省エネ機器の稼働(高効率ターボ冷凍機・夜間蓄電システム)

注2) ESCO事業の導入(H17.7.1から)

(資料47) スペース課金制度の概要と実施状況

1. スペース課金制度の概要

(1) 趣旨・目的

所内のスペース利用に対する課金の実施、空きスペースの再配分を行い、研究所のスペースの合理的な利用を図る。

(2) スペース課金

①対象スペースは、本構内における調査研究業務及び環境情報業務に係る利用スペースとする(管理スペース、共通インフラは対象外)。

②スペース課金の額は、次により決定される。

i) 対象スペースの面積に、スペース特性ごとの調整係数を乗じて補正(居室1.0、実験室0.5、特殊実験室0.2、特殊実験室仕様のうち特別なもの0.1)

ii) 補正後面積から、研究系職員1人当たり27㎡、行政系職員1人当たり9㎡を控除して、課金対象面積を算出

iii) 課金対象面積に、1㎡当たり年間1万円の料率を乗じて、課金額を算定

③スペース課金は、ユニットを単位として徴収し、スペース整備に関する経費等の財源に充てる。

(3) 空きスペースの再配分

①各ユニットは、年度当初の課金額決定に際し、使用をやめるスペースを決め、管理部門に返還する。

②返還された空きスペースは、所内に公開し、利用希望ユニットの申請を受け、スペース検討委員会の審議を経て、再配分する。

2. スペース課金制度の実施状況

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
対象スペース面積	29,155㎡	29,132㎡	28,936㎡	28,954㎡	28,958㎡
補正・控除後面積	9,902㎡	9,655㎡	9,729㎡	9,849㎡	6,764㎡
課金徴収額	99,018千円	96,546千円	97,293千円	98,500千円	67,647千円
空きスペース再配分	825㎡	802㎡	914㎡	572㎡	928㎡

(資料48) 平成22年度研究基盤整備等の概要

平成22年度研究基盤整備の概要

件名
知能の萌芽をマウスで検出できる行動解析装置IntelliCageの設置
大容量の試料測定に対応した全炭素・全窒素自動測定装置の整備

平成22年度大型計測機器の更新の概要

機器名
霞ヶ浦水質モニタリングセンサーの更新
安定同位体比質量分析システムの更新
超伝導核磁気共鳴装置 (NMR) マグネットの更新
生物環境調節実験施設グロースキャビネット調節計及び安定器更新

(資料49) 平成22年度大型施設関係業務請負費一覧

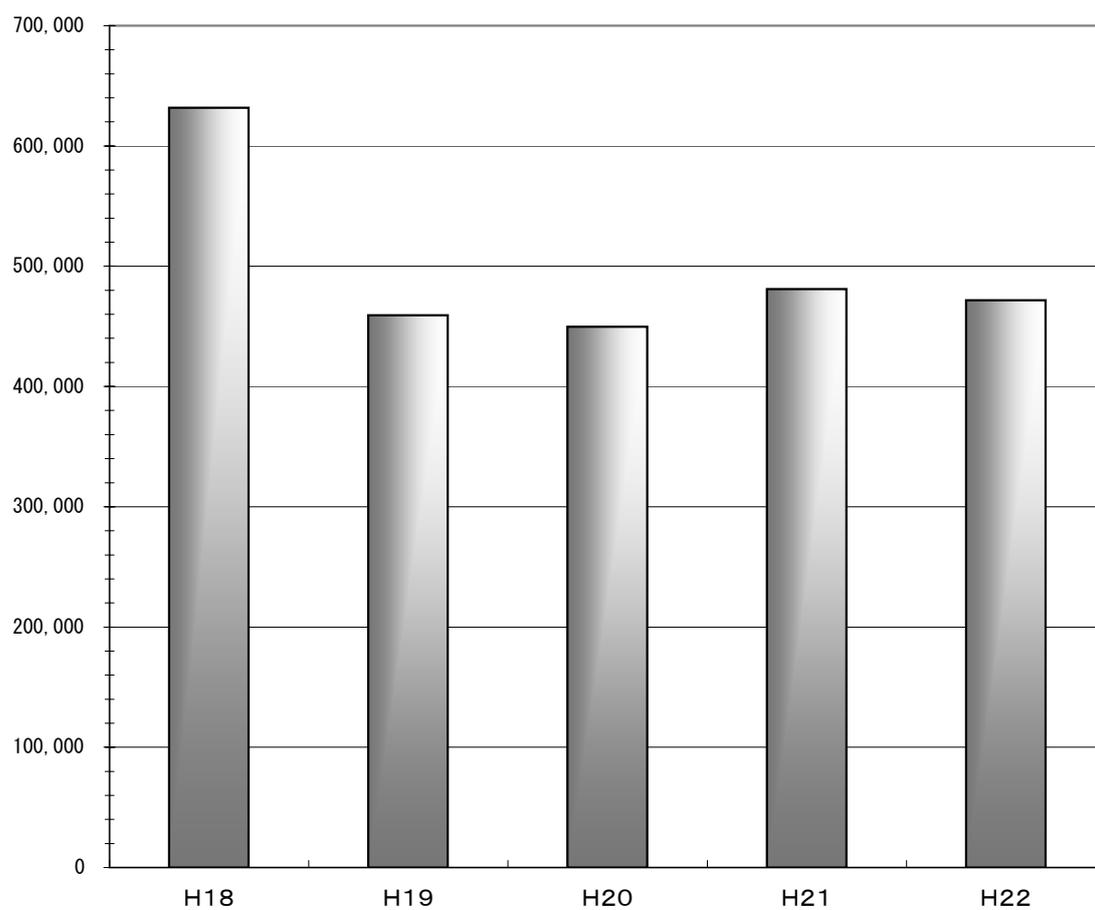
(単位:円)

	施設名	件名	平成21年度		平成22年度	
			請負金額	常勤人数	請負金額	常勤人数
施設課	エネルギーセンター	電気・空調・給排水設備運転管理業務	175,350,000	29	182,070,000	30
		空調自動制御機器及び中央監視装置の管理業務	8,820,000	1	7,000,000	1
		計	184,170,000	30	189,070,000	31
	廃棄物・廃水処理施設	廃棄物・廃水処理施設管理業務	44,887,500	8	44,887,500	8
		廃棄物処理施設等からの排出物分析業務	8,335,320	-	6,289,500	-
		落葉堆肥化のためのストックヤードと花壇の維持管理業務	4,305,000	-	4,305,000	-
	計	57,527,820	8	55,482,000	8	
	工作室	-	-	-	-	
	小計	241,697,820	38	244,552,000	39	
基盤ラボ	環境生物保存棟	環境生物保存棟生物培養株保存業務	36,855,000	5	36,855,000	5
	大気モニター棟	大気モニター棟精度確認作業	2,288,160	-	2,286,900	-
	基盤計測機器	-	-	-	-	
	RI・環境遺伝子工学棟	放射線管理業務	9,550,800	1	9,550,800	1
		小計	48,693,960	6	48,692,700	6
生物	生物環境調節実験施設	植物栽培業務	8,242,500	2	8,242,500	2
		キャビネット及びガス暴露設備運転維持管理業務	7,562,835	1	7,562,625	1
	生態系研究フィールドⅠ・Ⅱ	フィールド管理業務	22,942,080	3	22,942,920	3
	水環境実験施設(生物)	-	-	-	-	
	生態系実験施設	生態実験棟人工光室運転管理調整業務	990,360	1	990,360	1
	小計	39,737,775	7	39,738,405	7	
健康	動物Ⅰ・Ⅱ棟	実験動物供給・飼育管理業務	42,991,200	8	42,991,200	8
		ガス管理・動物実験暴露チャンパー、ディーゼルエンジン設備及びガス関連施設の運転維持管理業務	8,001,000	1	-	-
		小動物ナノ粒子曝露実験施設運転維持管理業務	14,461,230	2	12,285,000	2
		小計	65,453,430	11	55,276,200	10
循環C	バイオエコエンジニアリング	バイオ・エコエンジニアリング研究施設運転管理業務	26,250,000	4	26,250,000	4
		小計	26,250,000	4	26,250,000	4
水土壤	水環境実験棟(水)	海洋マイクロコズム運転管理業務	5,592,403	1	5,518,010	1
	水環境保全再生研究ステーション	気象モニター装置等運転管理業務	2,047,500	1	2,047,500	1
		小計	7,639,903	2	7,565,510	2
大気	大気拡散風洞	-	-	-	-	
		小計	-	-	-	
化学	大型質量分析	加速器分析施設の運転、維持管理業務	7,560,000	1	-	-
	化学物質管理区域	化学物質管理区域内の汚染検査及び管理区域からの排出物の汚染検査業務	1,260,000	-	1,260,000	-
	MRI	NMR断層撮像分光施設の運転、維持管理業務	6,289,500	1	6,289,500	1
		小計	15,109,500	2	7,549,500	1
社会	低公害車実験施設	低公害車実験施設運転維持管理業務	22,168,230	2	27,825,000	2
		小計	22,168,230	2	27,825,000	2
環境リスク	総合研究棟	-	-	-	-	
		小計	-	-	-	
地球温暖化	研究棟	-	-	-	-	
		小計	-	-	-	
循環・廃棄物	研究棟	資源化プラント実験装置(乳酸発酵・回収装置及びアンモニアの吸収・回収装置)運転管理業務	7,136,500	2	7,136,500	2
		熱処理プラントの運転管理業務	7,245,000	1	7,245,000	1
		小計	14,381,500	3	14,381,500	3
環境試料	タイムカプセル棟	-	-	-	-	
		小計	-	-	-	
総計			481,132,118	75	471,830,815	74

(資料 4 9 参考) 業務請負費の推移

	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1	H 2 2
請 負 経 費 (単 位 : 千 円)	631,659	459,118	449,625	481,132	471,831
増設施設・廃止施設				奥日光フィールド 研究ステーション (廃止)	奥日光フィールド 研究ステーション (観測タワー、取水 施設の撤去)

請負経費
(単位:千円)



平成21年3月
独立行政法人国立環境研究所

平成19年12月に閣議決定された独立行政法人整理合理化計画に従い、独立行政法人国立環境研究所大型実験施設等見直し計画を次のとおり定める。

1. 廃止する大型実験施設等

(1) 奥日光フィールド研究ステーション

奥日光フィールド研究ステーションは、大気観測を中心とする研究拠点として利用されてきたが、研究に一区切りがつき、必要性が小さくなったことを受けて、大気観測を中心とする研究拠点としての利用を平成20年度末までに廃止する。このため、観測タワーと取水施設を来年度以降に撤去するとともに、実験棟の恒常的な維持管理（電気の供給を含む。）や外部委託による警備の廃止を行う。ただし、このステーションの周辺をフィールドとする生物研究等が実施されていることから、実験棟を資材置き場等として利用するとともに、管理棟を休憩施設として利用する。

(2) 大型レーザー・レーダー（ライダー）

大気中にレーザー光を発射し、その反射波を分析することにより大気中の汚染物質を広域的・同時的に計測する設備であり、大気汚染質実験棟内に設置されている。技術革新により、小型・高性能のライダーが提供されるようになったことから、当研究所においても、ライダー利用の研究については、それら小型・高性能の設備の利用にシフトしており、本設備の利用は激減してきている。このため、平成20年度末までに廃止、撤去する。

(3) 大気拡散風洞B

大気拡散実験棟に設置されている二つの拡散風洞のうちの一つである。より大型の大気拡散風洞Aに風洞としての利用を集約させることとし、平成20年度末までに大気拡散風洞Bの施設利用を終了する。

(4) 資源化プラント

資源化プラントは、生ごみから植物由来プラスチックの原料や飼料などの有用物質を回収するための研究を行う実験プラントであり、循環・廃棄物研究棟に設置されている。このプラントを用いた研究が、平成20年度で一区切りとなることから、平成20年度末までに廃止、撤去する。

2. その他の大型実験施設等

上記以外の大型実験施設等についても、状況の変化等を踏まえ、引き続き検討を行っていくものとする。その際、現中期計画の目標達成の見通し、次期中期計画の方向性、施設の見直し等に必要な資金確保の見通し等を十分に考慮するものとする。

(資料5 1) 国立環境研究所情報セキュリティポリシーの概要

I. 趣 旨

国立環境研究所情報セキュリティポリシーは、研究所の情報資産をあらゆる脅威（要保護情報の外部への漏洩、外部からのホームページ掲載情報への不正侵入・改ざん等）から守るため、情報セキュリティ対策に関して研究所の全在籍者がその立場に応じて遵守すべき基本的な考え方をとりまとめたものである。

本ポリシーは「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準」に準拠して策定することとされており、同統一基準の記述を踏まえたものである。

II. 本ポリシーの概要

(1) 組織と体制の構築

本ポリシー及び本ポリシーに基づく関連規程の策定・見直し等を行うとともに本ポリシーの円滑かつ効果的な運用を図るため、研究所内に次のような組織・体制を構築する。また、これらの体制のもと、研究所の在籍者に対する情報セキュリティ対策教育を実施するなど、本ポリシーの実効性を高める措置を講ずる。

(a) 最高情報セキュリティ責任者

【役割】研究所における情報セキュリティ対策に関する事務を統括する。

【担当】企画・総務担当理事

(b) 最高情報セキュリティアドバイザー

【役割】最高情報セキュリティ責任者が必要に応じて置く専門家であり、情報セキュリティに関する専門的知識及び経験に基づくアドバイスを行う。

【担当】国立環境研究所CISO補佐

(c) 情報セキュリティ委員会

【役割】最高情報セキュリティ責任者が設置する所内委員会であり、研究所の情報セキュリティに関するポリシーを策定し、最高情報セキュリティ責任者の承認を得る。

【担当】委員長として企画・総務担当理事、副委員長として環境情報センター長及び委員として各ユニット長

(d) 情報セキュリティ監査責任者

【役割】最高情報セキュリティ責任者が置くもので、最高情報セキュリティ責任者の指示に基づいて監査に関する事務を統括する。

【担当】 監査室長

(e) 統括情報セキュリティ責任者

【役割】(f)の情報セキュリティ責任者のうちから最高情報セキュリティ責任者が1人を置くもので、情報セキュリティ責任者を統括する。

【担当】 環境情報センター長

(f) 情報セキュリティ責任者

【役割】最高情報セキュリティ責任者が定める情報セキュリティ対策の運用に係る管理を行う単位ごとに各1人を置くもので、所管する単位における情報セキュリティ対策に関する事務を統括する。

【担当】 各ユニット長

(g) 情報システムセキュリティ責任者

【役割】情報セキュリティ責任者が所管する単位における情報システムごとに置くもので、所管する情報システムに対する情報セキュリティ対策の管理に関する事務を統括する。

【担当】 情報システムを有する課室の長

(h) 情報システムセキュリティ管理者

【役割】情報セキュリティ責任者が所管する単位における情報システムごとに置くもので、所管する情報システムの管理業務における情報セキュリティ対策を実施する。

【担当】 各情報システムの管理運用担当者

(i) 課室情報セキュリティ責任者

【役割】情報セキュリティ責任者が所管する課室ごとに置くもので、所管する課室における情報セキュリティ対策に関する事務を統括する。

【担当】 各課室の長

(2) 情報についての対策（主たる対象者：業務従事者）

(a) 情報の格付け

取り扱うすべての情報について、機密性、完全性及び可用性の観点から格付けを行う（書面については機密性のみ）。

○機密性：情報に対してアクセスを認可された者だけがこれにアクセスできる状態を確保すること。

○完全性：情報が破壊、改ざん又は消去されていない状態を確保すること。

○可用性：情報へのアクセスを認可された者が、必要時に中断することなく情報

及び関連資産にアクセスできる状態を確保すること。

情報の格付け（１）

ランク	機密性	完全性	可用性
1	機密性2及び3以外の情報	完全性2以外の情報	可用性2以外の情報
2	業務で取り扱う情報のうち、秘密文書に相当する機密性は要しないが、その漏えいにより、国民の権利が侵害され又は業務の遂行に支障を及ぼすおそれがある情報	業務で取り扱う情報のうち、その改ざん、誤びゅう又は破損により、国民の権利が侵害され又は業務の適確な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報	業務で取り扱う情報のうち、その滅失、紛失又は当該情報が利用不可能であることにより、国民の権利が侵害され又は業務の安定的な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報
3	秘密文書に相当する機密性を要する情報		

情報の格付け（２）

ランク	機密性	完全性	可用性
1			
2	要機密情報	要保全情報	要安定情報
3			

※上記の網掛け部分の情報全体を「要保護情報」という。

(b) 情報の利用、保存、移送、提供、消去

上記の格付けに応じて、それぞれの情報に次のような取扱制限を明記する。

○情報の利用：利用者の制限や複製・配布の制限等

○情報の保存：適切なアクセス制限や記録媒体の管理、保存期間の設定等

○情報の移送：情報の外部への移送手段や適切な安全確保措置等の確保及びそれらを実施するに当たり事前の責任者の許可体制の確立等

○情報の提供：機密性1以外の情報の公開禁止の確認措置及び要機密情報を外部に提供するに当たり事前の責任者の許可体制の確立等

○情報の消去：電磁的記録及び書面での記録を廃棄する方法等

(3) 情報セキュリティ要件の明確化に基づく対策（主たる対象者：情報システムセキュリティ責任者及び情報システムセキュリティ管理者）

(a) 主体認証、アクセス制御、権限管理、証跡管理機能

すべての情報システムについて主体認証（パスワードの設定等）、アクセス制御（当該情報システムの利用許可等）、権限管理機能（当該情報システムの管理者としての権限の付与等）、証跡管理機能（アクセスログ取得等）の必要性の有無を検討し、必要と認められたものにはそれぞれの機能を設定の上、適切な管理を行うなど必要な措置を講ずる。要保護情報を取り扱う情報システムは、主体認証、アクセス制御及び権限管理の各機能の必要性有りとする。

(b) 暗号と電子署名

要機密情報を取り扱う情報システムについては暗号化機能を、要保全情報を取り扱う情報システムについては電子署名機能をそれぞれ付加する必要性の有無を検討し、必要と認められたものには機能を設定の上、適切な管理を行うなど必要な措置を講ずる。

(c) 情報セキュリティについての脅威

情報システムのセキュリティホール、コンピュータウィルスなどの不正プログラム、外部からのサービス不能攻撃（ホームページ等への不正侵入等）等の情報セキュリティについての脅威に対して、情報システムの構築時及び運用時の両場面において適切な対策を講ずる。

(4) 情報システムの構成要素についての対策（主たる対象者：情報システムセキュリティ責任者及び情報システムセキュリティ管理者）

(a) 電子計算機及び通信回線装置を設置する安全区域の設定

必要に応じて電子計算機及び通信回線装置を設置するための物理的な安全区域の設定（セキュリティ、災害、障害等対応）を設定するとともに、設定した安全区域には不審者を始め無許可の者を立ち入らせない措置を講ずる。

(b) 電子計算機、端末、サーバ装置、アプリケーション（電子メール、ウェブ）、接続通信回線の個別対策

電子計算機等のハードウェア及びアプリケーション等のソフトウェアのそれぞれについて、個別にセキュリティ維持に関する対策を講ずる。ハードウェアに関してはそれぞれのシステムごとに主体認証機能（パスワード等）や権限管理等の必要な設定を行い、ソフトウェアに関しては適切なコンピュータウィルス対策やシステムのセキュリティホール対策等を講ずる。

(5) 個別事項についての対策（主たる対象者：業務従事者）

機器調達（リース等を含む）・ソフトウェア開発等の外部委託を要する案件についての安全管理について規定するとともに、委託業者に対して必要なセキュリティ対策の設定を求める。研究所外において要保護情報を取り扱うような案件については、特にその安全管理措置を講ずるとともに、委託業者に対しても同様な措置を求める。

(資料52) 国立環境研究所コンピュータシステム最適化計画 (概要)

平成 20 年 3 月 12 日
国立環境研究所

1. 経緯

平成 17 年 6 月 29 日付け「独立行政法人等の業務・システム最適化実現方策」(各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議)により、独立行政法人等における主要な業務・システム(年間のシステム運用に係る経常的な経費が1億円以上)について、平成 19 年度末までの出来るだけ早期に最適化計画を策定することが決定された。

これを受け、NIES においても対象となる国立環境研究所コンピュータシステム(スーパーコンピュータシステム及び NIESNET)について、以下のとおり最適化計画を策定するものである。

2. 業務・システム最適化の概要

- 平成 23 年度を目標として、以下の最適化を実施
- ・次期スーパーコンピュータの導入に向けて費用対効果の高いシステムの導入に必要な検討
 - ・NIESNET の運用面を中心に、業務・システムの見直し等を行い、より一層の最適化実施

3. 現状と課題

- (1) 次期スーパーコンピュータシステムの検討に向けて早期検討が必要
- (2) NIESNET 運用に関する業務負担が高い
- (3) システム運用管理・保守の作業効率改善が必要
- (4) 情報セキュリティ対策の徹底が必要
- (5) 内部情報共有に係る事務処理等が非効率

4. 最適化の実施内容

- (1) スーパーコンピュータシステムについての効果は、将来における研究上必要な機能・性能の検討とともに費用面での効果について検討

研究上の必要性、機能・性能、技術・方式の検討とともに、必要経費についても最小限に抑えるために、十分な競争となるよう幅広い提案が求められる総合的な仕様検討を進めることで、機能面・費用面の双方からみて最適となるシステムの導入を目指す。

- (2) NIESNET の運用経費年間約 1,650 万円(試算値)の経費の削減、163 人日(試算値)の業務処理時間の短縮の見込み

①運用 IT 化等推進

- 各種申請手続きに関して、人や場所の情報と適切な関連付等による効率化
- ア. 基盤 DB (人 DB・場所 DB) の整備及び各システムとの連動(内部開発)
 - イ. 電子承認システム導入
 - ウ. 最適な次期 NIESNET の検討

②システム運用管理・保守の効率化

監視範囲の拡大等により、問題対応への早期かつ確実な状況把握

③効率的なセキュリティ確保

- 効率的な教育体制の整備、サーバのセキュリティ向上
- ア. 教育の効率的な推進(汎用 e-Learning システム導入)
 - イ. サーバの適正な管理(管理方法の明確化)

④内部情報共有改善

イントラネットでの所内情報の適切な周知、事務の効率化のための見直し

独立行政法人国立環境研究所 業務・システム最適化工程表

最適化対象業務	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
N I E S N E T	運用 I T 化等推進	基盤DBの整備	各システムとの連動	電子承認システム導入	運用
				次期システム検討	
	システム運用管理・保守の効率化	監視範囲拡充強化	運用		
	効率的な情報セキュリティ確保	サーバの適正な管理	教育の効率的な推進	運用	
	内部情報共有改善			イントラネット再構築	運用
スーパーコンピュータ調達検討	プログラム移行可能性等検討				
		次期システム検討			

(資料53) 独立行政法人国立環境研究所環境配慮憲章

独立行政法人国立環境研究所環境配慮憲章

平成14年3月7日制定
(平成18年6月7日一部改訂)

I 基本理念

国立環境研究所は、我が国における環境研究の中核機関として、環境保全に関する調査・研究を推進し、その成果や環境情報を国民に広く提供することにより、良好な環境の保全と創出に寄与する。こうした使命のもと、自らの活動における環境配慮はその具体的な実践の場であると深く認識し、すべての活動を通じて新しい時代に即した環境づくりを目指す。

II 行動指針

- 1 これからの時代にふさわしい環境の保全と創出のため、国際的な貢献を視野に入れつつ高い水準の調査・研究を行う。
- 2 環境管理の規制を遵守するとともに、環境保全に関する国際的な取り決めやその精神を尊重しながら、総合的な視点から環境管理のための計画を立案し、研究所のあらゆる活動を通じて実践する。
- 3 研究所の活動に伴う環境への負荷を予防的観点から認識・把握し、省エネルギー、省資源、廃棄物の削減及び適正処理、化学物質の適正管理の面から自主管理することにより、環境配慮を徹底し、継続的な改善を図る。
- 4 以上の活動を推進する中で開発された環境管理の技術や手法は、調査・研究の成果や環境情報とともに積極的に公開し、良好な環境の保全と創出を通じた安全で豊かな国民生活の実現に貢献する。

(資料53)平成22年度環境に配慮した物品役務の調達実績

分野	品目	① 目標値	② 総調達量	③ 特定調達物 品等の調達 量	④ 特定調達物 品等の調達 率 =③/②	⑤ 目標達成率 =④/① (一部=③/①)	⑥ 判断の基準よ り高い水準を 満足する物品 等の調達量 (③の内数)	⑦ 判断の基準を 満足しない物 品等の調達 量	⑧ 備考
紙 類 (7)	コピー用紙	100 %	18193.97 kg	18193.97 kg	100 %	100 %	kg	kg	
	フォーム用紙	100 %	5280 kg	5280 kg	100 %	100 %	kg	kg	
	インクジェットカラープリンター用塗工紙	100 %	59.5 kg	59.5 kg	100 %	100 %	kg	kg	
	塗工されていない印刷用紙	100 %	565 kg	565 kg	100 %	100 %	kg	kg	
	塗工されている印刷用紙	100 %	15 kg	15 kg	100 %	100 %	kg	kg	
	トイレ用ペーパー	100 %	4310.3 kg	4310.3 kg	100 %	100 %	kg	kg	
	ティッシュペーパー	100 %	115.25 kg	115.25 kg	100 %	100 %	kg	kg	
文 具 類 (82)	シャープペンシル	100 %	47 本	47 本	100 %	100 %	本	本	
	シャープペンシル替芯	100 %	26 個	26 個	100 %	100 %	個	個	
	ボールペン	100 %	1067 本	1067 本	100 %	100 %	本	本	
	マーキングペン	100 %	5969 本	5969 本	100 %	100 %	本	本	
	鉛筆	100 %	522 本	522 本	100 %	100 %	本	本	
	スタンプ台	100 %	21 個	21 個	100 %	100 %	個	個	
	朱肉	100 %	75 個	75 個	100 %	100 %	個	個	
	印章セット	100 %	個	0 個	%	%	個	個	
	印箱	100 %	3 個	3 個	100 %	100 %	個	個	
	公印	100 %	個	0 個	%	%	個	個	
	ゴム印	100 %	60 個	60 個	100 %	100 %	個	個	
	回転ゴム印	100 %	60 個	60 個	100 %	100 %	個	個	
	定規	100 %	15 個	15 個	100 %	100 %	個	個	
	トレー	100 %	31 個	31 個	100 %	100 %	個	個	
	消しゴム	100 %	47 個	47 個	100 %	100 %	個	個	
	ステープラー	100 %	67 個	67 個	100 %	100 %	個	個	
	ステープラー針リムーバー	100 %	16 個	16 個	100 %	100 %	個	個	
	連射式クリップ(本体)	100 %	3 個	3 個	100 %	100 %	個	個	
	事務用修正具(テープ)	100 %	172 個	172 個	100 %	100 %	個	個	
	事務用修正具(液状)	100 %	12 個	12 個	100 %	100 %	個	個	
	クラフトテープ	100 %	152 個	152 個	100 %	100 %	個	個	
	粘着テープ(布粘着)	100 %	286 個	286 個	100 %	100 %	個	個	
	両面粘着紙テープ	100 %	10 個	10 個	100 %	100 %	個	個	
	製本テープ	100 %	39 個	39 個	100 %	100 %	個	個	
	ブックスタンド	100 %	31 個	31 個	100 %	100 %	個	個	
	ペンスタンド	100 %	4 個	4 個	100 %	100 %	個	個	
	クリップケース	100 %	10 個	10 個	100 %	100 %	個	個	
	はさみ	100 %	96 個	96 個	100 %	100 %	個	個	
	マグネット(玉)	100 %	111 個	111 個	100 %	100 %	個	個	
	マグネット(バー)	100 %	156 個	156 個	100 %	100 %	個	個	
	テープカッター	100 %	10 個	10 個	100 %	100 %	個	個	
	パンチ(手動)	100 %	30 個	30 個	100 %	100 %	個	個	
	モルトケース(紙めくり用スポンジケース)	100 %	6 個	6 個	100 %	100 %	個	個	
	紙めくりクリーム	100 %	4 個	4 個	100 %	100 %	個	個	
	鉛筆削(手動)	100 %	個	0 個	%	%	個	個	
	OAクリーナー(ウエットタイプ)	100 %	71 個	71 個	100 %	100 %	個	個	
	OAクリーナー(液タイプ)	100 %	4 個	4 個	100 %	100 %	個	個	
	ダストブロワー	100 %	6 個	6 個	100 %	100 %	個	個	
	レターケース	100 %	9 個	9 個	100 %	100 %	個	個	
	メディアケース(FD・CD・MO用)	100 %	39 個	39 個	100 %	100 %	個	個	
	マウスパッド	100 %	27 個	27 個	100 %	100 %	個	個	
	OAフィルター(枠あり)	100 %	2 個	2 個	100 %	100 %	個	個	
	丸刃式紙裁断機	100 %	台	0 台	%	%	台	台	
	カッターナイフ	100 %	39 個	39 個	100 %	100 %	個	個	
	カッティングマット	100 %	70 個	70 個	100 %	100 %	個	個	
	デスクマット	100 %	7 個	7 個	100 %	100 %	個	個	
	OHPフィルム	100 %	個	0 個	%	%	個	個	
絵筆	100 %	個	0 個	%	%	個	個		
絵の具	100 %	個	0 個	%	%	個	個		
墨汁	100 %	個	0 個	%	%	個	個		
のり(液状)(補充用を含む。)	100 %	66 個	66 個	100 %	100 %	個	個		
のり(澱粉のり)(補充用を含む。)	100 %	個	0 個	%	%	個	個		
のり(固形)	100 %	161 個	161 個	100 %	100 %	個	個		
のり(テープ)	100 %	167 個	167 個	100 %	100 %	個	個		

分野	品目	① 目標値	② 総調達量	③ 特定調達物品等の調達量	④ 特定調達物品等の調達率 =③/②	⑤ 目標達成率 =④/① (一部=③/①)	⑥ 判断の基準より高い水準を満足する物品等の調達量 (③の内数)	⑦ 判断の基準を満足しない物品等の調達量	⑧ 備考
	ファイル	100%	5527冊	5527冊	100%	100%	冊	冊	
	バインダー	100%	490冊	490冊	100%	100%	冊	冊	
	ファイリング用品	100%	10342個	10342個	100%	100%	個	個	
	アルバム	100%	個	0個	%	%	個	個	
	つづりひも	100%	176個	176個	100%	100%	個	個	
	カードケース	100%	328個	328個	100%	100%	個	個	
	事務用封筒(紙製)	100%	23528枚	23528枚	100%	100%	枚	枚	
	窓付き封筒(紙製)	100%	枚	0枚	%	%	枚	枚	
	けい紙・起案用紙	100%	5個	5個	100%	100%	個	個	
	ノート	100%	840冊	840冊	100%	100%	冊	冊	
	タックラベル	100%	262個	262個	100%	100%	個	個	
	インデックス	100%	74個	74個	100%	100%	個	個	
	パンチラベル	100%	8個	8個	100%	100%	個	個	
	付箋紙	100%	362個	362個	100%	100%	個	個	
	付箋フィルム	100%	198個	198個	100%	100%	個	個	
	黒板拭き	100%	個	0個	%	%	個	個	
	ホワイトボード用レーザー	100%	2個	2個	100%	100%	個	個	
	額縁	100%	7個	7個	100%	100%	個	個	
	ごみ箱	100%	31個	31個	100%	100%	個	個	
	リサイクルボックス	100%	4個	4個	100%	100%	個	個	
	缶・ボトルつぶし機(手動)	100%	個	0個	%	%	個	個	
	名札(机上用)	100%	個	0個	%	%	個	個	
	名札(衣服取付型・首下げ型)	100%	1152個	1152個	100%	100%	個	個	
	鍵かけ(フックを含む)	100%	2個	2個	100%	100%	個	個	
	チョーク	100%	本	0本	%	%	本	本	
	グラウンド用白線	100%	kg	0kg	%	%	kg	kg	
	梱包用バンド	100%	1個	1個	100%	100%	個	個	
オフィス家具等(10)	いす	100%	67脚	67脚	100%	100%	脚	脚	
	机	100%	89台	89台	100%	100%	台	台	
	棚	100%	18連	18連	100%	100%	連	連	
	収納用什器(棚以外)	100%	44台	44台	100%	100%	台	台	
	ローパーティション	100%	22台	22台	100%	100%	台	台	
	コートハンガー	100%	台	0台	%	%	台	台	
	傘立て	100%	台	0台	%	%	台	台	
	掲示板	100%	個	0個	%	%	個	個	
	黒板	100%	個	0個	%	%	個	個	
	ホワイトボード	100%	4個	4個	100%	100%	個	個	
OA機器(18)	コピー機等	コピー機等合計	購入	12台	12台	100%	100%	台	台
			リース・レンタル(新規)	13台	13台			台	台
			リース・レンタル(継続)	台	0台			台	台
		コピー機	購入	7台	7台	/	/	台	台
			リース・レンタル(新規)	台	0台			台	台
			リース・レンタル(継続)	台	0台			台	台
		複合機	購入	5台	5台	/	/	台	台
			リース・レンタル(新規)	13台	13台			台	台
			リース・レンタル(継続)	台	0台			台	台
		拡張性デジタルコピー機	購入	台	0台	/	/	台	台
			リース・レンタル(新規)	台	0台			台	台
			リース・レンタル(継続)	台	0台			台	台
	電子計算機	電子計算機合計	購入	295台	295台	100%	100%	台	台
			リース・レンタル(新規)	5台	5台			台	台
			リース・レンタル(継続)	台	0台			台	台
		デスクトップパソコン	購入	146台	146台	/	/	台	台
			リース・レンタル(新規)	5台	5台			台	台
			リース・レンタル(継続)	台	0台			台	台
		ノートパソコン	購入	140台	140台	/	/	台	台
			リース・レンタル(新規)	台	0台			台	台
			リース・レンタル(継続)	台	0台			台	台
		その他の電子計算機	購入	9台	9台	/	/	台	台
			リース・レンタル(新規)	台	0台			台	台
			リース・レンタル(継続)	台	0台			台	台
	プリンタ等合計	購入	41台	41台	100%	100%	台	台	
		リース・レンタル(新規)	台	0台			台	台	
		リース・レンタル(継続)	台	0台			台	台	

分野	品目		① 目標値	② 総調達量	③ 特定調達物 品等の調達 量	④ 特定調達物 品等の調達 率 =③/②	⑤ 目標達成率 =④/① (一部=③/①)	⑥ 判断の基準よ り高い水準を 満足する物品 等の調達量 (③の内数)	⑦ 判断の基準を 満足しない物 品等の調達 量	⑧ 備考	
	プリンタ等	プリンタ	購入		36台	36台					
			リース・レンタル(新規)		台	0台					
			リース・レンタル(継続)		台	0台					
		プリンタ/ファクシ ミリ兼用機	購入		5台	5台					
			リース・レンタル(新規)		台	0台					
			リース・レンタル(継続)		台	0台					
	ファクシミリ	購入	100%	台	0台		%	%			
		リース・レンタル(新規)		台	0台						
		リース・レンタル(継続)		台	0台						
	スキャナ	購入	100%	19台	19台	100%	100%				
		リース・レンタル(新規)		台	0台						
		リース・レンタル(継続)		台	0台						
	磁気ディスク装置	購入	100%	779台	779台	100%	100%				
		リース・レンタル(新規)		台	0台						
		リース・レンタル(継続)		台	0台						
	ディスプレイ	購入	100%	4台	4台	100%	100%				
		リース・レンタル(新規)		3台	3台						
		リース・レンタル(継続)		台	0台						
	シュレッダー	購入	100%	86台	86台	100%	100%				
		リース・レンタル(新規)		台	0台						
リース・レンタル(継続)			台	0台							
デジタル印刷機	購入	100%	台	0台		%	%				
	リース・レンタル(新規)		台	0台							
	リース・レンタル(継続)		台	0台							
記録用メディア		100%	675個	675個	100%	100%					
一次電池又は小型充電式電池		100%	824個	824個	100%	100%					
一次電池のうち防災備蓄用品として調達したもの		100%	個	0個		%	%				
電子式卓上計算機		100%	33個	33個	100%	100%					
トナーカートリッジ		100%	843個	843個	100%	100%					
インクカートリッジ		100%	900個	900個	100%	100%					
掛時計		100%	3個	3個	100%	100%					
移動電話(2)	携帯電話	購入	100%	台	0台	100%	100%				
		リース(新規)		2台	2台						
	PHS	購入	100%	1台	1台	100%	100%				
		リース(新規)		台	0台						
家電製品(5)	電気冷蔵庫・冷凍庫・冷凍冷蔵庫	購入	100%	7台	7台	100%	100%				
		リース・レンタル(新規)		台	0台						
		リース・レンタル(継続)		台	0台						
	電気便座	購入	100%	台	0台		%	%			
		リース・レンタル(新規)		台	0台						
		リース・レンタル(継続)		台	0台						
	電子レンジ	購入	100%	2台	2台	100%	100%				
		リース・レンタル(新規)		台	0台						
		リース・レンタル(継続)		台	0台						
エアコンディショナー等(3)	エアコンディショナー	購入	100%	台	0台		%	%			
		リース・レンタル(新規)		台	0台						
		リース・レンタル(継続)		台	0台						
	ガスヒートポンプ式冷暖房機	購入	100%	台	0台		%	%			
		リース・レンタル(新規)		台	0台						
		リース・レンタル(継続)		台	0台						
	ストーブ	購入	100%	2台	2台	100%	100%				
		リース・レンタル(新規)		台	0台						
		リース・レンタル(継続)		台	0台						
温水器等(4)	ヒートポンプ式電気給湯器	購入	100%	台	0台		%	%			
		リース・レンタル(新規)		台	0台						
		リース・レンタル(継続)		台	0台						
	ガス温水機器	購入	100%	台	0台		%	%			
		リース・レンタル(新規)		台	0台						
		リース・レンタル(継続)		台	0台						
	石油温水機器	購入	100%	台	0台		%	%			
		リース・レンタル(新規)		台	0台						
		リース・レンタル(継続)		台	0台						

分野	品目		① 目標値	② 総調達量	③ 特定調達物 品等の調 達量	④ 特定調達物 品等の調 達率 =③/②	⑤ 目標達成率 =④/① (一部=③/①)	⑥ 判断の基準より 高い水準を 満足する物品 等の調達量 (③の内数)	⑦ 判断の基準を 満足しない物 品等の調達 量	⑧ 備考			
照明 (5)	ガス調理機器	購入	100 %	台	0 台	%	%	台	台				
		リース・レンタル(新規)		台	0 台			台	台				
		リース・レンタル(継続)		台	0 台			台	台				
	(5) 蛍光灯照明器具	Hfインバータ方式器具	100 %	50 台	50 台	100 %	100 %	台	台				
		インバータ方式以外器具		93 台	93 台								
		LED照明器具	100 %	7 台	7 台	100 %	100 %	台	台				
		LEDを光源とした内照式表示灯	100 %	台	0 台	%	%	台	台				
	蛍光ランプ	高周波点灯専用形(H ビッドスタート形又はスタータ形)	100 %	506 本	506 本	100 %	100 %	本	本				
				620 本	620 本								
	電球形状のランプ	LEDランプ	100 %	10 個	10 個	100 %	100 %	個	個				
		LED以外の電球形状ランプ		575 個	575 個			個	個				
自動車等 (5)	電気自動車	購入	台	台	0 台	%	%	/	/				
		リース・レンタル(新規)		台	0 台					台	台		
		リース・レンタル(継続)		台	0 台					台	台		
	天然ガス自動車	購入	台	台	0 台	%	%	/	/				
		リース・レンタル(新規)		台	0 台					台	台		
		リース・レンタル(継続)		台	0 台					台	台		
	メタノール自動車	購入	台	台	0 台	%	%	/	/				
		リース・レンタル(新規)		台	0 台					台	台		
		リース・レンタル(継続)		台	0 台					台	台		
	ハイブリッド自動車	購入	台	台	0 台	%	%	/	/				
		リース・レンタル(新規)		台	0 台					台	台		
		リース・レンタル(継続)		台	0 台					台	台		
	プラグインハイブリッド自動車	購入	台	台	0 台	%	%	/	/				
		リース・レンタル(新規)		台	0 台					台	台		
		リース・レンタル(継続)		台	0 台					台	台		
	燃料電池自動車	購入	台	台	0 台	%	%	/	/				
		リース・レンタル(新規)		台	0 台					台	台		
		リース・レンタル(継続)		台	0 台					台	台		
	水素自動車	購入	台	台	0 台	%	%	/	/				
		リース・レンタル(新規)		台	0 台					台	台		
		リース・レンタル(継続)		台	0 台					台	台		
	用車	ガソリン車(H17年 低排出75%低減か つ燃費基準達成)	購入	台	台	0 台	%	%	/	/			
			リース・レンタル(新規)		台	0 台					台	台	
			リース・レンタル(継続)		台	0 台					台	台	
		低燃費 かつ低 排出ガ ス自動 車	LPガス車(H17年低 排出75%低減か つ燃費基準達成)	購入	台	台	0 台	%	%	/	/		
				リース・レンタル(新規)		台	0 台					台	台
				リース・レンタル(継続)		台	0 台					台	台
ディーゼル車(H21 年排ガス規制適合 かつH27年度燃費 基準達成)	ディーゼル車(H21 年排ガス規制適合 かつH27年度燃費 基準達成)	購入	台	台	0 台	%	%	/	/				
		リース・レンタル(新規)		台	0 台					台	台		
		リース・レンタル(継続)		台	0 台					台	台		
その他	購入	台	台	0 台	%	%	/	/					
	リース・レンタル(新規)		台	0 台					台	台			
	リース・レンタル(継続)		台	0 台					台	台			
電気自動車	購入	台	台	0 台	%	%	/	/					
	リース・レンタル(新規)		台	0 台					台	台			
	リース・レンタル(継続)		1 台	1 台					台	台			
天然ガス自動車	購入	台	台	0 台	%	%	/	/					
	リース・レンタル(新規)		台	0 台					台	台			
	リース・レンタル(継続)		台	0 台					台	台			
メタノール自動車	購入	台	台	0 台	%	%	/	/					
	リース・レンタル(新規)		台	0 台					台	台			
	リース・レンタル(継続)		台	0 台					台	台			
ハイブリッド自動車	購入	台	台	0 台	%	%	/	/					
	リース・レンタル(新規)		台	0 台					台	台			
	リース・レンタル(継続)		台	0 台					台	台			
プラグインハイブリッド自動車	購入	台	台	0 台	%	%	/	/					
	リース・レンタル(新規)		台	0 台					台	台			
	リース・レンタル(継続)		台	0 台					台	台			
燃料電池自動車	購入	台	台	0 台	%	%	/	/					
	リース・レンタル(新規)		台	0 台					台	台			
	リース・レンタル(継続)		台	0 台					台	台			

分野	品目	①目標値	②総調達量	③特定調達物品等の調達量	④特定調達物品等の調達率 =③/②	⑤目標達成率 =④/① (一部=③/①)	⑥判断の基準より高い水準を満足する物品等の調達量 (③の内数)	⑦判断の基準を満足しない物品等の調達量	⑧備考	
外	用水素自動車	購入	台	0台		%				
		リース・レンタル(新規)		0台						
		リース・レンタル(継続)		0台						
	低燃費かつ低排出ガス自動車	ガソリン車(H17年低排出75%低減かつ燃費基準達成)	購入	台	0台		100%			
			リース・レンタル(新規)		1台	1台				
			リース・レンタル(継続)		1台	1台				
		LPガス車(H17年低排出75%低減かつ燃費基準達成)	購入	台	0台		%			
			リース・レンタル(新規)		0台					
			リース・レンタル(継続)		0台					
	低燃費かつ低排出ガス自動車	ガソリン車(H17年低排出50%低減かつ燃費基準達成)	購入	台	0台		%			
			リース・レンタル(新規)		0台					
			リース・レンタル(継続)		0台					
	その他	LPガス車(H17年低排出50%低減かつ燃費基準達成)	購入	台	0台		%			
			リース・レンタル(新規)		0台					
			リース・レンタル(継続)		0台					
	その他	ディーゼル車(H21年排ガス規制適合かつH27年度燃費基準達成)	購入	台	0台		%			
			リース・レンタル(新規)		0台					
			リース・レンタル(継続)		0台					
	その他	その他	購入		台					台
			リース・レンタル(新規)		台					台
リース・レンタル(継続)				台					台	
	ETC対応車載器	個	個	0個		%				
	カーナビゲーションシステム	個	個	0個		%		個	個	
	乗用車用タイヤ	100%	本	0本		%		本	本	
	2サイクルエンジン油	100%	ℓ	0ℓ		%		ℓ	ℓ	
消火器(1)	消火器	100%	1本	1本	100%	100%	本	本	本	
制服・作業服(3)	制服	100%	30着	30着	100%	100%	着	着	着	
	作業服	100%	11着	11着	100%	100%	着	着	着	
	帽子	100%	2点	2点	100%	100%	点	点	点	
インテリア・寝装寝具(10)	カーテン	100%	枚	0枚		%		枚	枚	
	布製ブラインド	100%	枚	0枚		%		枚	枚	
	タフテッドカーベット	100%	m ²	0m ²		%		m ²	m ²	
	タイルカーベット	100%	m ²	0m ²		%		m ²	m ²	
	織じゅうたん	100%	m ²	0m ²		%		m ²	m ²	
	ニードルパンチカーベット	100%	m ²	0m ²		%		m ²	m ²	
	毛布(防災用を含む)	購入	100%	枚	0枚		%		枚	枚
		リース・レンタル(新規)		枚	0枚				枚	枚
		リース・レンタル(継続)		枚	0枚				枚	枚
	ふとん	購入	100%	枚	0枚		%		枚	枚
		リース・レンタル(新規)		枚	0枚				枚	枚
		リース・レンタル(継続)		枚	0枚				枚	枚
	ベッドフレーム	購入	100%	台	0台		%		台	台
		リース・レンタル(新規)		台	0台				台	台
リース・レンタル(継続)			台	0台				台	台	
マットレス	購入	100%	個	0個		%		個	個	
	リース・レンタル(新規)		個	0個				個	個	
	リース・レンタル(継続)		個	0個				個	個	
作業手袋(1)	作業手袋(防災用を含む)	100%	11組	11組	100%	100%	組	組	組	
その他繊維製品(7)	集会用テント(防災用を含む)	購入	100%	台	0台		%		台	台
		リース・レンタル(新規)		台	0台				台	台
		リース・レンタル(継続)		台	0台				台	台
	ブルーシート(防災用を含む)	購入	100%	2枚	2枚	100%	100%	枚	枚	枚
		リース・レンタル(新規)		枚	0枚				枚	枚
		リース・レンタル(継続)		枚	0枚				枚	枚
	防球ネット	100%	枚	0枚		%		枚	枚	
	旗	100%	枚	0枚		%		枚	枚	
	のぼり	100%	3枚	3枚	100%	100%	枚	枚	枚	
	幕	100%	2枚	2枚	100%	100%	枚	枚	枚	
モップ	購入	100%	1点	1点	100%	100%	点	点	点	
	リース・レンタル(新規)		点	0点			点	点		
	リース・レンタル(継続)		点	0点			点	点		

分野	品目	① 目標値	② 総調達量	③ 特定調達物 品等の調達 量	④ 特定調達物 品等の調達 率 =③/②	⑤ 目標達成率 =④/① (一部=③/①)	⑥ 判断の基準よ り高い水準を 満足する物品 等の調達量 (③の内数)	⑦ 判断の基準を 満足しない物 品等の調達 量	⑧ 備考	
設 備 (6)	太陽光発電システム	kw	kw	0 kw	%	%	kw	kw		
	太陽熱利用システム	m ²	m ²	0 m ²	%	%	m ²	m ²		
	燃料電池	kw	kw	0 kw	%	%				
	生ゴミ処理 機	食堂事業者が設置	台	台	0 台	% %	% %			
		自ら設置		購入	0 台					
				リース・レンタル(新規)	0 台					
				リース・レンタル(継続)	0 台					
節水機器	100 %	個	0 個	%	%	個	個			
日射調整フィルム	m ²	m ²	0 m ²	%	%	m ²	m ²			
防 災 備 蓄 用 品 (11) (既存品目以外の6品目)	ペットボトル飲料水	100 %	本	0 本	%	%	本	本		
	アルファ化米	100 %	個	0 個	%	%	個	個		
	乾パン	100 %	個	0 個	%	%	個	個		
	缶詰	100 %	個	0 個	%	%	個	個		
	レトルト食品	100 %	個	0 個	%	%	個	個		
	非常用携帯燃料	100 %	個	0 個	%	%	個	個		
公 共 工 事 (66)	別途									
役 務 (15)	省エネルギー診断	件	件	0 件	%	%				
	印刷	100 %	161 件	161 件	100 %	100 %	件	件		
	食堂	生ゴミ処理機設置	件	件	0 件	% %				
		処理委託		0 件						
	自動車専用タイヤ更生	更生タイヤ(リトレッド)	件	件	0 件	% %				
		リグループ		0 件						
	自動車整備	100 %	0 件	件	%	%			件	
	部品交換を伴う整備(リユース・リビルド部品)			件						
	判断基準を要件として求めて発注したもの			件						
	エンジン洗浄			件						
	庁舎管理	100 %	6 件	6 件	100 %	100 %	件	件		
	植栽管理	100 %	3 件	3 件	100 %	100 %	件	件		
	清掃	100 %	3 件	3 件	100 %	100 %	件	件		
	機密文書処理	100 %	件	0 件	%	%	件	件		
	害虫防除	100 %	5 件	5 件	100 %	100 %	件	件		
	輸配送	100 %	3099 件	3099 件	100 %	100 %	件	件		
	旅客輸送	100 %	件	0 件	%	%	件	件		
	蛍光灯機能提供業務	件	件	0 件	%	%				
	庁舎等において営業を行う小売業務	100 %	件	0 件	%	%	件	件		
	クリーニング	100 %	5 件	5 件	100 %	100 %	件	件		

(資料55) 独立行政法人国立環境研究所環境配慮に関する基本方針

平成19年4月1日

環境配慮憲章に掲げる研究所の活動に伴う環境負荷の自主管理による環境配慮を徹底するため、本方針を定め、環境マネジメントシステムで定める行動計画等の策定の参考とする。

1 省エネルギーに関する基本方針

エネルギーの使用の合理化に関する法律第1種エネルギー管理指定事業所として、研究所の活動に伴う環境への負荷を認識し、省エネルギー、省資源等の面からその負荷を率先かつ継続して軽減することを推進する。

(原則)

- 一 所内施設へのエネルギー供給の面からは、省エネルギー型ターボ冷凍機、大型ポンプのインバータ装置をはじめとするエネルギーセンターの効率化、ESCO 事業の着実な実施等により、省エネルギー対策を推進する。
- 二 エネルギー消費の面からは、施設の増改築においては極力省エネ型の施設・設備を導入する配慮をする他、実験施設の購入においても可能な限りこの方針とする。
- 三 職員等は、職務を遂行するに当たり、可能な限り省エネルギーに努め、一人あたりのエネルギー消費量の低減に努める。

2 廃棄物・リサイクルに関する基本方針

循環型社会形成推進基本法の定める基本原則に則り、廃棄物及び業務に伴い副次的に得られる物品（以下、「廃棄物等」という。）の発生をできる限り抑制するとともに、廃棄物等のうち有用なもの（以下、「循環資源」という。）については、以下の原則に基づき、循環的な利用及び処分を推進する。

(原則)

- 一 循環資源の全部又は一部のうち、再使用をすることができるものについては、再使用がされなければならない。
- 二 循環資源の全部又は一部のうち、前号の規程による再使用がされないものであって再生利用をすることができるものについては、再生利用がされなければならない。
- 三 循環資源の全部又は一部のうち、第一号の規程による再使用及び前号の規程によ

る再生利用がされないものであって熱回収をすることができるものについては、熱回収がされなければならない。

四 循環資源の全部又は一部のうち、前三号の規程による循環的な利用が行われないものについては、処分されなければならない。

3 化学物質のリスク管理に関する基本方針

化学物質が環境汚染を通じて人の健康や生態系に及ぼす影響を防ぐ研究・調査を行う機関として、化学物質を、以下の原則に則り、その合成、購入、保管、使用から廃棄に至るまで適正に管理し、環境保全上の支障の未然防止と所員の安全確保を図る。

(原則)

- 一 化学物質を管理する各種法制度の規程を的確に遵守する。
- 二 化学物質の特性を十分に把握してそれに応じて適正に取り扱う。
- 三 合成、購入、保管、使用から廃棄に至るまでの化学物質の流れを的確に把握し、公表する。

※ 本基本方針の施行に伴い、「省エネルギー等計画」、「廃棄物・リサイクルに関する基本方針及び実施方針」及び「化学物質のリスク管理に関する基本方針及び実施方針」は廃止する。

(資料56) 平成22年度省エネ対策について

第2期中期計画におけるエネルギー消費量については、単位面積当たりの電気・ガスの使用量を平成12年度比で20%以上削減、温室効果ガス排出量については、総排出量を13年度比で14%以上削減を目標としている。

研究所の平成21年度エネルギー消費量は、12年度比・床面積当たり30%の減少となり、また、温室効果ガス排出量は、13年度比・総排出量25%の減少となった。

当該削減目標値については、いずれも18年度より達成し、良好な推移ができています。

22年度においては、当該削減目標値を維持することとして、研究活動の状況、気象条件等の変化要因を考慮し、次のような省エネ対策を推進することとする。

1. 大型施設等の計画的運転停止

各ユニット等の協力を得て、大型施設等の計画的運転停止を(別紙)のとおり実施する。なお、各棟・各施設の自主的判断による追加的措置の実施を期待する。

2. 冷暖房の合理化

今年度の冷暖房は、次の方針により実施する。

2-1 夏季の冷房

(1) 冷房実施の目標

夏季の冷房は、午前8時～午後8時の間、室温を28℃に維持することを目標とする。

(2) 冷房目標を達成するためのエネセン及び各室の取組

①エネルギーセンター(エネセン)においては、空調機の運転管理を行うとともに、ファンコイルユニット(FCU)を良好な状態に保つ。

②各室においては、職員が退所する際(午後8時以降退所する場合は午後8時)は、各室の職員が冷房のスイッチを切るようにする。

2-2 冬季の暖房

(1) 暖房実施の目標

冬季の暖房は、午前8時～午後8時までの間、室温を19℃に維持することを目標とする。

(2) エネセン及び各室の取組

上記の暖房目標を達成するため、2-1(2)に準じて取組を行う。

2-3 冷暖房に関する配慮事項等

①通常の勤務時間内に室温が目標温度を満たせない場合は、各室の職員の申し出により、可能な範囲で対応に努める。

②実験業務が深夜に及ぶなど特別の必要がある場合は、その業務の代表者の申し出により、冷暖房の配慮を行う。

③恒温室など特殊空調系の施設は、従来通りの室温管理とする。

3. ESCO 事業等の推進

- (1) 環境配慮の面から省エネを進めるため、17年7月から開始した ESCO 事業の各手法の省エネ化率の上昇に努め着実な推進を図る。
- (2) 省エネ型ターボ冷凍機、大型ポンプのインバーター装置を最大限に活用し、省エネに取り組む。
- (3) 夜間蓄電システムを最大限活用し、効率的な電気使用を行う。

4. その他の取組

(1) 服装による工夫

省エネ対策のため冷暖房の設定温度に合った服装（クールビズ等）を心掛ける。

(2) 所内エネルギー情報の公表

所内各施設のエネルギーの時間毎の電力使用量をイントラに掲載するとともに、毎月のエネルギー消費状況を把握し、ユニット長会議・運営協議会に報告する等、各棟・施設での自主的・積極的な省エネを呼びかける。

(3) 更なる省エネ対策の実施

省エネ対策の結果を踏まえつつ、施設整備費等により、施設の改修・更新の際に省エネを考慮し実施する。

(別紙)

平成22年度 大型施設等の計画的運転停止

施設名	停止計画の内容	容量(KW)	想定削減量(KWH)
動物 I 棟	飼育室(6F)空調時間の短縮(通年)	200	73,000
	ブラインチラーの停止	99.4	142,849
生物環境調節実験施設	グロースキャビネットの停止(8月2日(月)から9月5日(日)まで停止、35日間)	50	42,000
水質水理実験棟	海水マイクロゾムの停止(8月)	15	11,160
大気拡散実験棟	風洞の停止(1週間程度の停止を12回)	160	107,520
研究 I 棟	スーパーコンピュータの停止(メンテナンス停止年4回12日間、検討中 9月の5日間)	425	173,400
循環・廃棄物研究棟	熱処理プラントの停止(7/1～8/31の間の8週間)	50	12,800
RI・遺伝子工学実験棟	RI棟:夜間・休日の空調・給排気の停止	22	123,816
	遺伝子工学棟:空調を一般系に変更	170	272,000
地球温暖化研究棟	人工気象室の空調制御・人工光源の節約(通年)	11.5	33,580
低公害車実験施設	実験施設の停止(3/1～3/31)	250	62,000
	土・日・祝日・夜間の停止	250	1,314,000
共同利用棟	電算機資料室空調の停止(通年)	5	14,600

(資料 5 7) 国立環境研究所の ESCO (Energy Service Company) 事業について

本事業は、ESCO 事業者が本研究所の設備に省エネルギー機器の設置・運転・維持管理等を行い、これらの経費を契約期間内に ESCO サービス料の徴収により回収すると共に自らも利益を確保し、かつ契約者に対し、一定以上の光熱水費の削減を保証するものである。また、この事業の特徴は、民間の省エネルギー及び CO2 削減技術・ノウハウ及び民間資金を活用し、経費の負担を契約期間に分割することができることである。

(ESCO 事業の経緯)

本研究所では独立行政法人に移行するに当たり中期計画（平成 13 年度～平成 17 年度）を策定した。この中で業務における環境配慮の面から「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき平成 14 年度に閣議決定された「政府の事務及び事業に関する温室効果ガスの排出抑制等のための実行計画」の要請に対応を図ることを目的に導入した。

本研究所では、上記の要請に対処するため高効率型冷凍機・夜間蓄電システムの導入・空調温度の見直し等の省エネルギー及び CO2 削減対策を実施してきたが、研究施設の増加もありこれらの対策では達成が困難であり、更なる対策として本事業を導入した。

これらの一連の対策により、平成 22 年度の単位面積当たりのエネルギー使用量は平成 12 年度比 33.2%の削減となり、CO2 総排出量は平成 13 年度比 30.2%の削減となった。

(ESCO 事業の概要及び結果)

(概要)

1. ESCO 事業者：東京電力株式会社、日本ファシリティ・ソリューション株式会社、株式会社 関電工
2. ESCO サービス期間：6 年間（平成 17 年 7 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日）
3. 光熱水費削減予定額：82,260 千円/年
4. ESCO サービス料：91,450 千円/年

(結果)[平成 16 年度に比較した平成 22 年度における ESCO 事業による削減効果]

1. 光熱水費削減額：85,059 千円/年
2. 省エネルギー量：72,530GJ/年
3. CO2 削減量：2,907t/年

(資料58) 所内エネルギー使用量・CO₂排出量・上水使用量の状況

(1) エネルギー消費量及び上水使用量の推移

年 度		平成12年度	平成13年度	平成21年度	平成22年度
電気・ガス使用量	電 気	26,733 Mwh	30,440 Mwh	30,079 Mwh	29,264 Mwh
	ガ ス	3,826 Km ³	4,689 Km ³	2,385 Km ³	2,187 Km ³
エネルギー消費量	電 気	274,013 GJ	312,010 GJ	308,310 GJ	299,956 GJ
	ガ ス	172,805 GJ	215,709 GJ	107,303 GJ	98,421 GJ
	合 計	446,818 GJ	527,719 GJ	415,613 GJ	398,377 GJ
床面積当りエネルギー消費量 (対12年度増減率)		7.38 GJ/m ² 100 %	7.34 GJ/m ² ▲ 0.5 %	5.14 GJ/m ² ▲ 30.4 %	4.93 GJ/m ² ▲ 33.2 %
上水使用量		148,054 m ³	155,992 m ³	108,046 m ³	101,899 m ³
床面積当り上水使用量 (対12年度増減率)		2.44 m ³ /m ² 100 %	2.16 m ³ /m ² ▲ 11.5 %	1.34 m ³ /m ² ▲ 45.1 %	1.26 m ³ /m ² ▲ 48.4 %
(参考) 延床面積		60,510 m ²	71,894 m ²	80,860 m ²	80,860 m ²
新規稼動棟			地球温暖化研究棟 環境ホルモン研究棟	H14：循環・廃棄物研究棟、環境生物保存棟 H16：タイムカプセル棟、H17：ナノ棟	

(2) CO₂排出量の推移

年 度		平成12年度	平成13年度	平成21年度	平成22年度
CO ₂ 排出量	電 気	8,555 t	9,741 t	9,625 t	9,365 t
	ガ ス	8,884 t	11,090 t	5,639 t	5,173 t
	その他	35 t	35 t	54 t	29 t
	合 計	17,474 t	20,866 t	15,318 t	14,567 t
	対13年度 増減率		100.0 %	▲ 26.6 %	▲ 30.2 %
床面積当りCO ₂ 排出量 (対13年度増減率)		0.28 t/m ²	0.29 t/m ² 100.0 %	0.19 t/m ² ▲ 34.5 %	0.18 t/m ² ▲ 37.9 %
(参考) 延床面積		60,510 m ²	71,894 m ²	80,860 m ²	80,860 m ²

注) 平成22年度は、東日本大震災の影響により研究所の活動が低下したことによる削減分も含んでいる。

(資料59) 廃棄物等の発生量

区 分	平成16年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	発生量	発生量	発生量	発生量	発生量	発生量	
可燃物	80,600 kg	51,135 kg	48,439 kg	40,851 kg	37,010 kg	39,661 kg	
実験廃液	16,519 L	13,474 L	12,362 L	12,102 L	10,894 L	10,922 L	
循環資源	廃プラスチック類	15,054 kg	15,354 kg	14,022 kg	14,271 kg	13,534 kg	13,337 kg
	ペットボトル	1,664 kg	1,600 kg	1,585 kg	1,297 kg	1,286 kg	1,415 kg
	アルミ缶	542 kg	388 kg	320 kg	399 kg	309 kg	477 kg
	金属くず	8,144 kg	6,249 kg	4,601 kg	3,326 kg	3,416 kg	4,898 kg
	機器等	2,850 kg	1,141 kg	427 kg	423 kg	374 kg	912 kg
	電池類	435 kg	280 kg	309 kg	394 kg	579 kg	320 kg
	蛍光灯		951 kg	672 kg	660 kg	629 kg	569 kg
	古紙	46,528 kg	52,139 kg	36,048 kg	37,568 kg	36,313 kg	44,082 kg
	空き瓶	5,475 kg	4,778 kg	4,468 kg	3,923 kg	3,721 kg	3,434 kg
	ガラスくず	1,986 kg	1,879 kg	1,608 kg	1,932 kg	1,912 kg	1,771 kg
	感染性廃棄物		20 kg	36 kg	83 kg	105 kg	106 kg
	生ゴミ		8,992 kg	9,251 kg	8,209 kg	8,271 kg	7,655 kg
合 計	179,797 kg	158,379 kg	134,146 kg	125,438 kg	118,353 kg	129,560 kg	
研究所の職員数	1,006人	965人	1,001人	1,028人	1,070人	1,085人	
1人当たりの発生量	0.490kg/人・日	0.450kg/人・日	0.367kg/人・日	0.334kg/人・日	0.303kg/人・日	0.327kg/人・日	

- 注1 生ごみについては、コンポスト化により可燃物から循環資源へ区分変更(17年12月より変更)
- 注2 循環資源は、リサイクル専門の外部業者に全量を処理委託した。
- 注3 合計の重量は、実験廃液を1リットル=1kgと仮定して計算した。
- 注4 職員数は、通年で勤務している人数を勤務形態等から算定した数で、資料64の「常勤換算数」による。
- 注5 所内の研究及び事務活動から直接生じたものを本表の集計対象としている。

(資料60) 排出・移動された化学物質質量

平成22年度排出先別の化学物質質量の集計(使用・廃棄量が10kg以上のもの)

(単位:g)

物質名	使用・廃棄量	排水	ドラフト	換気	液体	固体	反応	系外
トルエン	(3,079)	(0)	(1)	(0)	(3,078)	(0)	(0)	(0)
	12,739	0	300	0	12,439	0	0	0
ジクロロメタン	(153,348)	(0)	(4,840)	(0)	(88,507)	(0)	(1)	(60,000)
	61,771	6	700	100	60,965	0	0	0
アセトニトリル	(73,004)	(0)	(123)	(0)	(72,881)	(0)	(0)	(0)
	46,114	0	9,114	0	37,000	0	0	0
ノルマルーヘキサン	0	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	179,475	400	1,180	400	177,495	0	0	0

* ()は21年度分

平成22年度に排出・移動された化学物質質量の見積もり(使用・廃棄量が10kg以上のもの)

(単位:kg、ダイオキシン類はng-TEQ)

CAS NO.	PRTR 政令番号	物質名	排出量		
			大気・放出	廃棄物・移動	下水道・移動
108883	300	トルエン	(0.00)	(3.08)	(0.00)
			0.30	12.44	0.00
75092	186	ジクロロメタン	(4.84)	(88.51)	(0.00)
			0.80	60.97	0.00
75058	13	アセトニトリル	(0.12)	(72.88)	(0.00)
			9.11	37.00	0.00
110543	392	ノルマルーヘキサン	(0.00)	(0.00)	(0.00)
			1.58	177.50	0.03
		ダイオキシン類	(1,445,302.00)	65,696.00	(12.00)
			3,341,253.00	2,858,250.00	16.80

* 届出対象物質はダイオキシン類のみ

* ()は21年度分

(資料 6 1) 環境マネジメントシステムの実施概要

環境配慮の取組の一層の充実を図るため、平成19年4月に「環境マネジメントシステム運営規程」を策定し、環境マネジメントシステムを運用している。その実施概要は、次のとおり。

- (1) 当研究所の環境マネジメントシステムは、規格化されたシステムのガイドラインを参考に構成しており、いわゆるPDCAサイクル(Plan, Do, Check, Action)に基づく構成である。
- (2) 体制としては、最高環境管理責任者として理事(企画・総務担当)を充て、環境管理に関する事務を統括した。それを補佐する役として、統括環境管理責任者(総務部長)を置くとともに、所内のマネジメントシステムの運営・管理等の実務を担うため、総務部総務課に担当部署を設けた。内部監査は、監査室長を責任者として行うこととした。
- (3) ユニットごとに、環境管理責任者(ユニット長)及び課室環境管理者(課室長)を置き、ユニット職員の取組を確認・評価し、必要に応じて是正措置、予防措置を講ずることとした。
- (4) 22年度の取組項目としては、21年度と同様、第2期中期計画に掲げられた環境保全目標を中期的な目標として活用することとし取組項目ごとに、年度目標を立てて取組を実施した。なお、目標の設定は、中期的目標を前年度既に上回った項目については、前年度の状況を悪化させない目標(同レベルを維持又は向上)を設定することとしている。
- (5) 取組を適切に実施するために、職員が年に3回評価シートを記入することで、個々の取組の実施状況を把握するとともに、その取組状況は環境管理委員会に報告された。二酸化炭素排出量、廃棄物発生量等の環境負荷の状況については、毎月、統括環境管理責任者がユニット長会議で報告した。
- (6) なお、当研究所の独自の工夫としては、次の点が挙げられる。
 - ・ 環境マネジメントシステムについて、所のイントラネットを利用し、所内に広く公開し、周知・徹底を図っていること。
 - ・ 職員が行う評価シートの記入・閲覧は、イントラネットを利用し、オンライン上で実施できる仕組みとしていること。

(資料62) 平成22年度における安全衛生管理の状況

1. 安全衛生管理の体制

労働安全衛生法に基づき「衛生委員会」を毎月開催し、職員の健康を保持増進するための諸事項について審議を行うとともに、「安全管理委員会」において、化学物質管理システムを活用し、化学物質等管理の一層の強化を図った。

2. 健康管理の状況

労働安全衛生法に基づく雇入時健康診断、定期健康診断、有害業務従事者健康診断、有機溶剤等健康診断、特定化学物質等健康診断及び電離放射線健康診断、行政指導等に基づく紫外線・赤外線業務、VDT作業、レーザー光線業務及び運転業務に従事する者に対する健康診断を実施したほか、希望者に人間ドック、胃がん検診及び歯科検診を実施した。

職員のメンタルヘルス対策として、専門医療機関との契約により随時カウンセリングを受けることができる体制を整備するとともに、専門家によるメンタルヘルスセミナーを4回開催した。また、生活習慣病予防対策として「歩く健康づくりセミナー」及び「食生活改善セミナー」をそれぞれ開催した。

3. 作業環境測定の実施

労働安全衛生法に基づき、有機溶剤・特定化学物質取扱い実験室及び放射線管理区域内の放射性物質取扱作業室並びに中央管理方式による空調設備のある一般事務室について、適正な作業環境を確保し、職員の健康を保持するため、作業環境測定を実施した。

4. 所内安全巡視の実施

労働安全衛生法に基づき、設備及び作業方法等を確認し、職場環境の改善並びに事故災害の予防措置を図るため、産業医及び衛生管理者による所内安全巡視を実施した。

5. 教育訓練の実施

放射線業務従事者、遺伝子組換え実験従事者に対し、関係法令の周知等を図り、実験に伴う災害の発生を防止するため、各専門の外部講師を招聘し、教育訓練を実施した。

6. その他

- ・法令に則った毒物・劇物の安全管理・事故防止のための教育セミナーを実施した。
- ・所内3箇所、水環境保全再生研究ステーション1箇所にAED（自動体外式除細動器）を設置し、救命救急講習会と併せてAEDの取り扱い方法についても講習会を実施した。

(資料63) 研究所内の主要委員会一覧

(定例会議)

名 称	委員会の役割
理事会	研究所の業務執行方針を確立するための重要事項を審議する。
ユニット長会議	研究所の運営に係る重要事項について連絡調整する。 (理事長、理事、ユニット長等)
研究評価委員会	研究所における研究の評価等を実施する。 (理事、ユニット長、副ユニット長、上級主席研究員等)
人事委員会	研究系職員の採用、転任、昇任、昇格及び長期出張等について審議を行う。
運営協議会	研究所の運営について協議する。 (室長クラス以上)

(法律・指針等に基づく委員会)

名 称	委員会の役割
衛生委員会	研究所における衛生管理に関する重要事項について調査・審議する。
安全管理委員会	研究所の安全管理に関する重要事項について調査・審議する。
遺伝子組換え実験安全委員会	遺伝子組換え実験に係る規則等の制定又は改廃等について調査・審議する。
放射線安全委員会	放射線障害の防止について重要な事項を審議する。
医学研究倫理審査委員会	医学的研究等について、研究計画の倫理上の審査を行う。
ヒトES細胞研究倫理審査委員会	ヒトES細胞を用いた研究について、研究倫理の観点及び科学的妥当性の観点から審査を行う。

(研究所運営のためのその他の委員会)

名 称	委員会の役割
コンプライアンス委員会	研究所のコンプライアンスの実施、推進状況のフォローアップ等に関する事項について審議する。
広報委員会	研究所の広報・成果普及の基本方針、計画の策定等について調査・審議する。
編集委員会	研究所の刊行物の発行に関する基本方針の審議及び編集を行う。
環境情報委員会	環境情報に関する資料の収集、整理及び提供に係る基本的事項を審議する。
セミナー委員会	研究所の実施する研究発表会、講演会等の実施・運営について検討する。
環境管理委員会	研究所の環境配慮の基本方針を定め、環境配慮の措置状況をモニターし、環境配慮の着実な実施を図る。

(資料64) 施設等の整備に関する計画(平成18年度～平成22年度)

	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	部位・機器	金額	部位・機器	金額	部位・機器	金額	部位・機器	金額	部位・機器	金額
計	【建築】		【建築】		【建築】		【建築】		【建築】	
	耐震改修 (水環境実験施設) (R・I遺伝子工学実験棟)		耐震改修 (共通設備棟) (ポンプ棟) (大気化学実験棟)		耐震改修 (水環境実験施設) (守衛所) (土壌実験棟)		耐震改修 (大気拡散実験棟) (大気共同実験棟)		耐震改修 (研究本館Ⅱ(共同研究棟))	
画	外壁改修 (動物実験棟) (大気汚染質)	51,787 22,645	外壁等改修 (共通設備棟) (ポンプ棟) (大気化学実験棟)	86,000 12,697 23,270	外壁等改修 (水環境実験施設) (守衛所) (土壌実験棟)	45,719 560 31,752	外壁等改修 (生物環境調整実験施設) (大気拡散実験棟) (大気モニター棟) (生態系研究フィールド1)	47,546 25,840 61,572 27,025 2,308 4,789	外壁等改修 (一般実験排水処理施設)	10,165
	【電気設備】		【電気設備】		【電気設備】		【電気設備】		【電気設備】	
分	受電設備更新 (研究本館Ⅰ(旧研究1棟)) (計測棟)	108,695 62,289	受電設備更新 (生物環境調節実験施設)	150,000	受電設備更新 (動物1棟)	100,000	受電設備更新 (水環境実験施設)	104,000	受電設備更新 (研究本館Ⅰ(旧研究2棟))	120,000
	【機械設備】		【機械設備】		【機械設備】		【機械設備】		【機械設備】	
	老朽配管更新 ・給水(RI、大気汚染質)	72,919	老朽配管更新 ・給水(保存棟1)	50,000	老朽配管更新 ・給水(生態系研究フィールドⅠ) ・給湯(研Ⅰ)	3,000 95,000	老朽配管更新 ・給水(処理センターⅠ) ・給湯(共同利用)	39,300 39,300	老朽配管更新 ・給水(エンセン) ・給湯(動物Ⅰ、動物Ⅱ)	3,231 24,385
	・再熱コイル(動物Ⅱ特殊系BH)	96,552	空調設備更新		空調設備更新		空調設備更新		空調設備更新	
			・エアハンド、PAC (動物Ⅱ特殊系、大気共同)	28,000	・ファンコイル(保存1) ・還水ポンプ(動物Ⅱ、RI)	30,000 3,000	・再熱コイル (生態系フィールドⅠ温室SH) ・冷温水ポンプ (動物Ⅱ×3、共同利用×2、保存棟1×3、 エネセン×2)	37,000 20,000	・雑用水槽(ポンプ棟)	6,000
			・ブラインポンプ (研Ⅰ×2、動物Ⅰ棟×4)	16,000	水槽類更新 ・RO水槽(ハイオロン) ・原水高架水槽(アクアロン) ・還水槽(共同利用、共同研究)	5,000 5,000 9,000	・還水ポンプ (大気汚染質、共同利用)	3,000		
			・再熱コイル(保存1再熱BH) ・還水ポンプ(保存1、動物Ⅰ)	22,000 3,000	・膨張水槽(研Ⅰ(給湯・熱交))	16,000	衛生設備更新 ・揚水ポンプ(動物Ⅰ)	4,000		
			(廃棄物・廃水処理施設)		(廃棄物・廃水処理施設)		水槽類更新 ・還水槽(エコロン、大気共同)	10,000		
			個別実験廃液廃液タンク更新 同上処理設備改修	15,000 20,000	給水装置更新 環境保険研究棟 同上生態系研究フィールドⅠ	4,500 4,500	エレベーター更新 (土壌棟)	45,000		
			一般固体焼却炉スプレー塔更新 同上耐火レンガ交換	55,000 10,000	研究Ⅲ棟廃水処理施設修繕 処理水再利用設備更新	9,500 30,000	(廃棄物・廃水処理施設)		特殊固体焼却炉耐火レンガ交換 同上バグフィルター塔補修	4,600 7,200
			缶プレス機更新 ガラスクラッシャー更新	3,500 3,500			水槽類更新 ・還水槽(エコロン、大気共同)	10,000	RO装置更新 環境リスク研究棟	5,000
			(水環境保全再生研究ステーション)		(水環境保全再生研究ステーション)		エレベーター更新 (土壌棟)	45,000		
			加圧浮上槽塗装工事	3,000	逆洗水槽更新	2,000	衛生設備更新 ・揚水ポンプ(動物Ⅰ)	4,000		
							水槽類更新 ・還水槽(エコロン、大気共同)	10,000		
							エレベーター更新 (土壌棟)	45,000		
							(廃棄物・廃水処理施設)			
							水槽類更新 ・還水槽(エコロン、大気共同)	10,000		
							エレベーター更新 (土壌棟)	45,000		
							(廃棄物・廃水処理施設)			
							水槽類更新 ・還水槽(エコロン、大気共同)	10,000		
							エレベーター更新 (土壌棟)	45,000		
							(廃棄物・廃水処理施設)			
							水槽類更新 ・還水槽(エコロン、大気共同)	10,000		
							エレベーター更新 (土壌棟)	45,000		
							(廃棄物・廃水処理施設)			
							水槽類更新 ・還水槽(エコロン、大気共同)	10,000		
							エレベーター更新 (土壌棟)	45,000		
							(廃棄物・廃水処理施設)			
							水槽類更新 ・還水槽(エコロン、大気共同)	10,000		
							エレベーター更新 (土壌棟)	45,000		
							(廃棄物・廃水処理施設)			
							水槽類更新 ・還水槽(エコロン、大気共同)	10,000		
							エレベーター更新 (土壌棟)	45,000		
							(廃棄物・廃水処理施設)			
							水槽類更新 ・還水槽(エコロン、大気共同)	10,000		
							エレベーター更新 (土壌棟)	45,000		
							(廃棄物・廃水処理施設)			
							水槽類更新 ・還水槽(エコロン、大気共同)	10,000		
							エレベーター更新 (土壌棟)	45,000		
							(廃棄物・廃水処理施設)			
							水槽類更新 ・還水槽(エコロン、大気共同)	10,000		
							エレベーター更新 (土壌棟)	45,000		
							(廃棄物・廃水処理施設)			
							水槽類更新 ・還水槽(エコロン、大気共同)	10,000		
							エレベーター更新 (土壌棟)	45,000		
							(廃棄物・廃水処理施設)			
							水槽類更新 ・還水槽(エコロン、大気共同)	10,000		
							エレベーター更新 (土壌棟)	45,000		
							(廃棄物・廃水処理施設)			
							水槽類更新 ・還水槽(エコロン、大気共同)	10,000		
							エレベーター更新 (土壌棟)	45,000		
							(廃棄物・廃水処理施設)			
							水槽類更新 ・還水槽(エコロン、大気共同)	10,000		
							エレベーター更新 (土壌棟)	45,000		
							(廃棄物・廃水処理施設)			
							水槽類更新 ・還水槽(エコロン、大気共同)	10,000		
							エレベーター更新 (土壌棟)	45,000		
							(廃棄物・廃水処理施設)			
							水槽類更新 ・還水槽(エコロン、大気共同)	10,000		
							エレベーター更新 (土壌棟)	45,000		
							(廃棄物・廃水処理施設)			
							水槽類更新 ・還水槽(エコロン、大気共同)	10,000		
							エレベーター更新 (土壌棟)	45,000		
							(廃棄物・廃水処理施設)			
							水槽類更新 ・還水槽(エコロン、大気共同)	10,000		
							エレベーター更新 (土壌棟)	45,000		
							(廃棄物・廃水処理施設)			
							水槽類更新 ・還水槽(エコロン、大気共同)	10,000		
							エレベーター更新 (土壌棟)	45,000		
							(廃棄物・廃水処理施設)			
							水槽類更新 ・還水槽(エコロン、大気共同)	10,000		
							エレベーター更新 (土壌棟)	45,000		
							(廃棄物・廃水処理施設)			
							水槽類更新 ・還水槽(エコロン、大気共同)	10,000		
							エレベーター更新 (土壌棟)	45,000		
							(廃棄物・廃水処理施設)			
							水槽類更新 ・還水槽(エコロン、大気共同)	10,000		
							エレベーター更新 (土壌棟)	45,000		
							(廃棄物・廃水処理施設)			
							水槽類更新 ・還水槽(エコロン、大気共同)	10,000		
							エレベーター更新 (土壌棟)	45,000		
							(廃棄物・廃水処理施設)			
							水槽類更新 ・還水槽(エコロン、大気共同)	10,000		
							エレベーター更新 (土壌棟)	45,000		
							(廃棄物・廃水処理施設)			
							水槽類更新 ・還水槽(エコロン、大気共同)	10,000		
							エレベーター更新 (土壌棟)	45,000		
							(廃棄物・廃水処理施設)			
							水槽類更新 ・還水槽(エコロン、大気共同)	10,000		
							エレベーター更新 (土壌棟)	45,000		
							(廃棄物・廃水処理施設)			
							水槽類更新 ・還水槽(エコロン、大気共同)	10,000		
							エレベーター更新 (土壌棟)	45,000		
							(廃棄物・廃水処理施設)			
							水槽類更新 ・還水槽(エコロン、大気共同)	10,000		
							エレベーター更新 (土壌棟)	45,000		
							(廃棄物・廃水処理施設)			
							水槽類更新 ・還水槽(エコロン、大気共同)	10,000		
							エレベーター更新 (土壌棟)	45,000		
							(廃棄物・廃水処理施設)			
							水槽類更新 ・還水槽(エコロン、大気共同)	10,000		
							エレベーター更新 (土壌棟)	45,000		
							(廃棄物・廃水処理施設)			
							水槽類更新 ・還水槽(エコロン、大気共同)	10,000		
							エレベーター更新 (土壌棟)	45,000		
							(廃棄物・廃水処理施設)			
							水槽類更新 ・還水槽(エコロン、大気共同)	10,000		
							エレベーター更新 (土壌棟)	45,000		
							(廃棄物・廃水処理施設)			
							水槽類更新 ・還水槽(エコロン、大気共同)	10,000		
							エレベーター更新 (土壌棟)	45,000		
							(廃棄物・廃水処理施設)			
							水槽類更新 ・還水槽(エコロン、大気共同)	10,000		
							エレベーター更新 (土壌棟)	45,000		
							(廃棄物・廃水処理施設)			
							水槽類更新 ・還水槽(エコロン、大気共同)	10,000		
							エレベーター更新 (土壌棟)	45,000		
							(廃棄物・廃水処理施設)			
							水槽類更新 ・還水槽(エコロン、大気共同)	10,000		
							エレベーター更新 (土壌棟)	45,000		
							(廃棄物・廃水処理施設)			
							水槽類更新 ・還水槽(エコロン、大気共同)	10,000		
							エレベーター更新 (土壌棟)	45,000		
							(廃棄物・廃水処理施設)			
							水槽類更新 ・還水槽(エコロン、大気共同)	10,000		
							エレベーター更新 (土壌棟)	45,000		
							(廃棄物・廃水処理施設)			
							水槽類更新 ・還水槽(エコロン、大気共同)	10,000		
							エレベーター更新 (土壌棟)	45,000		
							(廃棄物・廃水処理施設)			
							水槽類更新 ・還水槽(エコロン、大気共同)	10,000		
							エレベーター更新 (土壌棟)	45,000		
							(廃棄物・廃水処理施設)			
							水槽類更新 ・還水槽(エコロン、大気共同)	10,000		
							エレベーター更新 (土壌棟)	45,		

(資料65) 平成22年度国立環境研究所の勤務者数

(平成23年3月末現在)

費用	身分形態	業務別人数		勤務形態別人数					常勤換算数	備考	
		管理部門	研究・情報部門	週1日	週2日	週3日	週4日	週5日			
負担有	常勤職員	45	207					252	252	人件費の対象となる職員	
	契約職員 (小計)	(43)	(599)	(18)	(35)	(156)	(16)	(417)	(540)	業務費により雇用している職員	
	NIES特別研究員		11					11	11	職員人事規程に基づき雇用	
	NIESフェロー	1	24					25	25	契約職員採用等規程に基づき雇用	
	NIESホストフェロー		105					105	105		
	NIESアシスタントフェロー		23					23	23		
	NIESリサーチアシスタント		40	18	11	7	4		15		
	高度技能専門員	5	128		5	30	4	94	117		
	アシスタントスタッフ	34	268		18	119	8	157	242		
	シニアスタッフ	3			1			2	2	シニアスタッフ採用等規程に基づき雇用	
	派遣職員	13	29					42	42	派遣契約に基づく	
施設運転等請負従事者	39	35					74	74	請負契約に基づく		
小計	140	870	18	35	156	16	785	908			
負担無	共同研究員		76	—					76	76	共同研究員規程に基づき受け入れ
	研究生		101	—					101	101	研究生受入規程に基づき受け入れ
	小計		177	—					177	177	
合計		140	1,047	—					1,085	1,085	
			1,187	—							

注) 上記の外、特別客員研究員12人、客員研究員245人がいる。

(参考資料) 研究別予算額一覧

(単位:百万円)

区 分	運営費交付金					その他の研究費					合 計				
	H22年度	H21年度	H20年度	H19年度	H18年度	H22年度	H21年度	H20年度	H19年度	H18年度	H22年度	H21年度	H20年度	H19年度	H18年度
重点研究プログラム	2,028	2,064	2,032	2,172	1,863	1,455	1,722	1,740	1,821	2,191	3,483	3,786	3,772	3,993	4,054
地球温暖化研究プログラム	877	850	862	1,026	832	428	552	671	719	788	1,305	1,402	1,533	1,745	1,620
循環型社会研究プログラム	505	528	530	497	463	208	271	226	322	561	713	799	756	819	1,024
環境リスク研究プログラム	404	445	410	429	371	481	523	542	472	608	885	968	952	901	979
アジア自然共生研究プログラム	242	241	230	220	197	338	376	301	308	234	580	617	531	528	431
知的研究基盤の整備事業	810	815	811	822	740	436	473	586	641	668	1,246	1,288	1,397	1,463	1,408
環境研究基盤技術ラボラトリー	251	251	231	252	129	261	287	352	437	434	512	538	583	689	563
地球環境研究センター	559	564	580	570	611	175	186	234	204	234	734	750	814	774	845
基盤的な調査・研究活動	819	794	823	862	640	1,166	1,131	1,069	985	839	1,985	1,925	1,892	1,847	1,479
社会環境システム研究	121	90	136	149	137	406	295	118	122	106	527	385	254	271	243
化学環境研究	159	221	170	194	97	232	167	277	289	104	391	388	447	483	201
環境健康研究	164	157	152	168	96	69	141	161	140	151	233	298	313	308	247
大気圏環境研究	65	68	69	57	64	136	191	150	126	153	201	259	219	183	217
水圏環境研究	133	112	113	119	127	146	140	156	194	199	279	252	269	313	326
生物圏環境研究	158	125	159	159	107	99	112	112	96	121	257	237	271	255	228
地球環境研究	3	6	3	1	1	36	39	46	18	5	39	45	49	19	6
資源循環・廃棄物管理研究	16	15	21	15	11	42	46	49	0	0	58	61	70	15	11